

教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行に係る点検評価に関する報告
(令和7年度分)

福島市教育委員会

目 次

I. はじめに

1 点検・評価の趣旨	3
2 点検・評価の対象	3
3 学識経験者の知見の活用	3
4 点検・評価の方法	3
5 福島市教育振興基本計画 基本目標及び体系図	4

II. 点検・評価の結果

点検・評価の結果一覧	5
基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成	6
基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備	22
基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進	28

III. 評価検証委員からの総括的意見 36

IV. 資 料

1 福島市教育事務評価検証委員会委員	39
2 福島市教育委員会事務事業点検・評価実施要綱	40
3 福島市教育事務評価検証委員会設置要綱	41

I. はじめに

1 点検・評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という）第26条第1項の規定に基づき、効果的な教育行政を推進し地域住民への説明責任を果たす趣旨から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しています。

2 点検・評価の対象

本市教育委員会における最上位計画として位置付ける「福島市教育振興基本計画（令和3年度～令和8年度）」において、基本施策を推進する上で基準や目標とするものを記載した19の成果指標を点検・評価の対象としています。なお、福島市総合計画の計画期間延長に伴い、福島市教育振興基本計画も1年延長となりました。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、「福島市教育事務評価検証委員会（以下「評価検証委員会」という）」を設置し、本市教育委員会が行った主要事業の点検・評価について評価や意見を聴取するとともに、各委員の総括的意見についても報告書の中に付記しています。また、本市教育委員会の具体的な取組状況について理解を深めていただくため、委員に学校教育現場の視察を行っていただいております。

福島市教育事務評価検証委員会委員	
福島大学地域未来デザインセンター教授	木 暮 照 正 氏
福島学院大学福祉学部こども学科准教授	二 谷 京 子 氏
福島大学人間発達文化学類教授	坂 本 篤 史 氏

4 点検・評価の方法

点検・評価にあたっては、成果指標における当該年度の目標値達成率に関する定量的評価と、成果指標の進捗に貢献する主な取り組み成果に関する定性的評価により自己評価を行いました。

次に、地教行法に基づく学識経験者の知見の活用として、外部有識者で構成する評価検証委員会を3回開催し、基本施策の進捗に関する評価や意見を聴取しました。

評価検証委員会の評価を踏まえた福島市教育委員会の今後の方向性を定め、次の活動計画につなげていきます。

（1）評価方法は、次のとおり第6次福島市総合計画 新ステージ実行プランの基準を用います。

- ①達成率の計算方法：（評価年度実績値－基準値）÷（評価年度目標値－基準値）×100（％）
※基準値の設定がない場合は、評価年度実績値÷評価年度目標値（基準値）×100（％）

②評価区分：

達成率	区分
達成率 100%以上	A評価
80%≦達成率<100%	B評価
60%≦達成率<80%	C評価
達成率<60%	D評価

5 福島市教育振興基本計画（令和3年度～令和8年度） 基本目標及び体系図

基本目標

ふるさとへの誇り 夢とあこがれ ^{ひとみ} 心 かがやく ふくしまっ子

基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成

基本施策	取組方針
1 豊かな心の育成	多様性を認め共に生きる心の育成 豊かな体験活動・キャリア教育の充実 学校における読書活動の充実
2 確かな学力の育成	意欲的に取り組み、知識・技能を確実に身に付ける子どもの育成 よめる、つかえる力の育成 グローバル化に対応する力の育成
3 健やかな体の育成	積極的に運動やスポーツに親しむ習慣や態度の育成 子どもの心身に寄り添った学校保健の推進 地産地消や地域の食文化を意識した学校給食、食育の推進
4 多様なニーズに応じた教育	一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育の推進 ICTの活用、プログラミング教育の推進 “未来のふくしま”を考える教育の推進
5 いじめ・不登校等への対応	一人一人に寄り添う支援体制の充実 不登校児童生徒を支援する取組の推進 いじめ防止のための組織的な取組の推進

基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備

基本施策	取組方針
1 熱意と元気あふれる教職員の育成	教職員の研修、指導力向上 学校における働き方改革 教職員へのサポート体制の強化
2 学校・家庭・地域との共創	家庭・地域の教育力の活用による子どもの自立に向けた力の育成 地域の教育資源・学習環境の効果的な活用による学校の活性化 教科や学びの関連性・系統性・連続性を踏まえた指導の推進
3 安全・安心で良好な学習環境の整備	安全・安心で質の高い学校施設等の整備推進 より豊かな学びを促す学習環境の充実

基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進

基本施策	取組方針
1 多様な学びによる人づくりの推進	市民の多様なニーズに応じた学習機会の充実 ライフステージ、ライフサイクルに応じた学習の充実 社会情勢の変化に対応した学習の推進 学ぶにあたり配慮が必要な人への支援 図書館サービスの充実と読書活動の推進
2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進	持続可能な地域づくりに向けた支援 地域と学校の共創の推進
3 学びを支える体制と環境の充実	生涯学習推進体制の充実 多様な主体との共創の推進 学びの土台となる施設、学習環境の整備

Ⅱ. 点検・評価の結果

点検・評価の結果一覧

基本方針		評価	主担当課	ページ
基本施策				
指標名				
1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成				6
1 豊かな心の育成				6
1 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		D, D	学校教育課	7
2 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		D, D	学校教育課	8
2 確かな学力の育成				9
1 学力を伸ばした児童生徒の割合（小学5・6年生、中学1・2年生）		B, B	学校教育課	10
2『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合(小学5・6年生、中学1・2年生)			学校教育課	11
3 学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合 (小学5・6年生、中学1・2年生)		A×2 B×2	学校教育課	12
3 健やかな体の育成				13
1 児童生徒の体力・運動能力が全国平均値を上回っている種目数 (小学5年生、中学2年生)		A×3 D×1	学校教育課	14
2 肥満傾向児（肥満度 20%以上の者）の出現率(小学5年生、中学2年生)		D×4	学校教育課	15
3 市内産食材を学校給食に使用した回数の割合		D	教育施設管理課	16
4 多様なニーズに応じた教育				17
1 児童生徒の I C T活用を指導する能力を有する教員の割合		A	教育研修課	18
5 いじめ・不登校等への対応				19
1 不登校児童生徒の出現率（小学校、中学校）		D, D	学校教育課	20
2 いじめはいけないことだと思う児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		B, B	学校教育課	21
2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備				22
1 熱意と元気あふれる教職員の育成				22
1 授業に I C T機器を活用して十分に指導できる教員の割合		A	教育研修課	23
2 学校・家庭・地域との共創				24
1 計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合（中学3年生）		A	学校教育課	25
3 安全・安心で良好な学習環境の整備				26
1 学校施設の更新及び長寿命化改修数		D	教育施設管理課	27
3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進				28
1 多様な学びによる人づくりの推進				28
1 市民1人当たりの学習センター利用回数		D	生涯学習課	29
2 市民1人当たりの図書等貸出冊数		A	図書館	30
2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進				31
1 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）		D, D	学校教育課	32
2 学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分 感じている学校支援ボランティアの割合		A	生涯学習課	33
3 学びを支える体制と環境の充実				34
1 オンラインによる学級・講座数		D	生涯学習課	35

基本方針１ 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成

【目指す姿】

子どもたちは、家庭・地域とのつながりを持ちながら、新たな課題に積極的に取り組み、将来の夢や希望に向かって確実に歩みを進めています。

また、これからの社会をたくましく生き抜く力を身に付け、様々な分野への知的好奇心を持ち、充実した学校生活を送っています。

施策１－１ 豊かな心の育成

<目指す姿>

子どもたち一人一人がお互いを尊重しながら、将来への志を持ち、夢や希望に向かって力強く歩んでいます。

取組方針① 多様性を認め共に生きる心の育成

- 道徳教育における多様な取組の展開
- 人権教育の推進

取組方針② 豊かな体験活動・キャリア教育※¹の充実

- 多様な教育力を生かした特色ある教育活動の展開
- 系統的な進路指導、キャリア教育の推進

※ キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

取組方針③ 学校における読書活動の充実

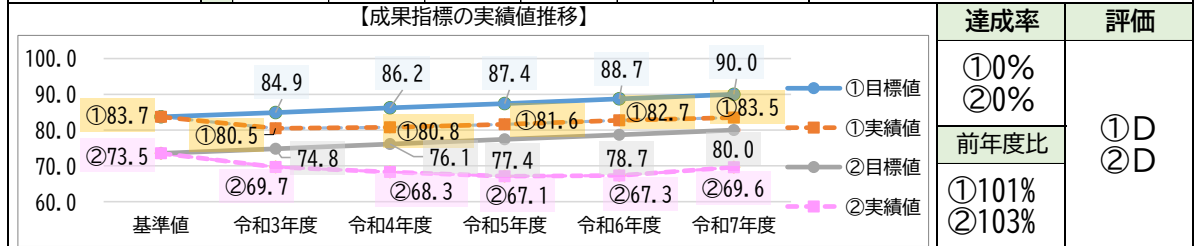
- 学校図書館と市立図書館の連携強化
- 読書習慣づくりの推進
- 学校司書による学校図書館の充実

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育総務課	福島市総合計画指標	○
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	1 豊かな心の育成			
成果指標	1 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			

1 成果指標の概要

指標の説明	全国学力・学習状況調査による「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」から、自己実現に向けて前向きに生活している状況をはかる指標です。			
-------	--	--	--	--

基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
①小学6年生 83.7 ②中学3年生 73.5	目標値	①84.9 ②74.8	①86.2 ②76.1	①87.4 ②77.4	①88.7 ②78.7	①90.0 ②80.0	①90.0 ②80.0	基準値を基に、さらに上回る小学6年生90%、中学3年生80%を目指します。
	実績値 %	①80.5 ②69.7	①80.8 ②68.3	①81.6 ②67.1	①82.7 ②67.3	①83.5 ②69.6		令和7年度実績値の説明 コロナ禍で低下した実績値が、小学校で体験活動を積極的に実施できるようになり、中学校でも職場体験が制限なしで実施できるようになったことにより徐々に上昇傾向にある。
	達成率	①10% ②20%	①10% ②20%	①10% ②20%	①10% ②20%	①10% ②20%		



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	担当課
1	ふくしま・ふれあい・夢ばらん事業	3,781千円	学校教育課
	具体的な取組内容	・各学校が地域や児童の実態に応じた特色ある教育課程を編成し、地域に関わるテーマを基に、地域の「人」「もの」「こと」と直接触れ合う体験活動を設定する。体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育み、心豊かでたくましく生きる子どもを育成するとともに、児童が自己の生き方を考え、地域への愛着を深めることができるようにする。	
	取組成果	・各校において、学校と地域が一体となった体験的・探究的な学習を展開し、地域に関わる「人」「もの」「こと」と触れ合いながら、自ら学び、考え、判断する活動を計画・実践することができた。その結果、福島市の豊かな歴史や自然等に触れ、郷土福島のすばらしさを再発見するとともに、地域や学校を誇りに思い、身近な自然や地域の環境、歴史を大切に生活していこうとする心情を高めることができた。	
2	中学生ドリームアップ事業	6,694千円	学校教育課
	具体的な取組内容	・職場体験活動を中心に、3年間の系統性と計画性をもたせた特色あるカリキュラムを各中・義務教育学校で実施することで、生徒一人一人の将来への夢と志をはぐくむ。 ・令和8年度以降に実施する職場体験活動が、生徒の探究的な学びの流れの中に位置づけられるとともに、持続可能な事業となるように検討を行う。	
	取組成果	・令和7年度は、中学2年生と義務教育学校7・8年生で職場体験活動を最大5日間の日程で実施した。体験活動後の学校へのアンケートでは、「感謝する心を身につけることができた」「将来の夢や希望を育むことができた」の評価が向上し、成果指標でも2ポイント以上の向上がみられた。 ・次年度以降に向けて、ガイドブックの作成や学校の計画に柔軟性をもたせる等の工夫について検討した。	

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

- ①ふくしまっ子未来トーク開催事業220千円（教育総務課） ②福島型個性をのばす教育推進事業3,395千円（教育総務課）
③スクール・サポート企業登録制度 ④学校図書館システム運用事業26,808千円（学校教育課）
⑤幼・保・小・中学校接続推進事業633千円（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

- ・両指標ともに目標値には及ばないものの、小学6年生の実績値は順調に回復し、基準値とほぼ同値となった。他方、中学3年生のそれは回復基調にあるものの、未だ基準値以下である（約4ポイント下）。体験活動・職場体験はコロナ禍前に回帰していると考えられるので、実績値のさらなる回復・目標達成に期待したい。
- ・小学校・中学校ともに実績値が徐々に上昇してきており、将来の夢や希望がもてるようになってきているのはよい傾向である。中学生ドリームアップ事業は多少マンネリ化も見られることから、今後事業をどのように構築していくかが課題である。職場体験をより探究的な学びとしていくためには、事前学習の充実と受け入れ側との認識の共有化が必要であると考えている。
- ・上昇傾向にあることは評価できる。今後の学習指導要領改訂に向けて、中学校の職場体験活動を探究的に取り組むことに向けての改善や、アンケート項目の改訂などを期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

- ・「ふくしま・ふれあい・夢ばらん」において、今年度は体験後の「振り返りシート（キャリア・パスポート連動）」の活用や、地域の方に夢を語っていただく「1分トーク」を導入した。今後はこれら2つの手立ての定着を図り、子どもたちが自らの生き方を見つめ直し、主体的に夢や目標を育んでいけるよう本事業を推進していく。
- ・職場体験活動の実施に向けて、各中学校に指導主事を派遣し、担当教員と実施計画について話し合ったり、実際に生徒にオリエンテーションを行ったりすることで探究的な活動になるようにしていく。また、事後の各方面からのアンケートや学校からの要望を踏まえて、ガイドブックをより効果的なものに改訂していく。

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 図書館	福島市総合計画指標	○
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	1 豊かな心の育成			
成果指標	2 読書が好きな児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			

1 成果指標の概要

指標の説明		全国学力・学習状況調査による「読書が好きな児童生徒の割合」から、読書への関心の高さをはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
①小学6年生 73.2 ②中学3年生 65.6	目標値	①74.5 ②67.4	①75.9 ②69.3	①77.2 ②71.2	①78.6 ②73.1	①80.0 ②75.0	①80.0 ②75.0	基準値を基に、さらに上回る小学6年生80%、中学3年生75%を目指します。
	実績値	①80.5 ②69.7	①71.4 ②69.7	①70.5 ②67.2		①62.2 ②63.4		
	%	達成率	①562% ②228%	① 0% ②111%		① 0% ② 29%	① 0% ② 0%	

							達成率	評価
							① 0% ② 0%	① D ② D
							前年度比	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学校図書館システム運用事業	事業費	26,808 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・蔵書のデータをベースとして学校図書館の機能を充実させるために、学校間及び市立図書館を連携させるシステムを整備する。児童生徒が学習者用端末を活用して自校の図書館の蔵書を検索したり、読みたい本を学校間で相互検索・貸借したりできる体制を整えることで、さらに子どもの思いに寄り添った読書活動の支援ができるようにする。				
	取組成果	・学習者用端末で本を検索できるようになり、主体的に本を借りる子どもが増えた。また、システムのデータを活用することで個人の貸出傾向等を把握し、職員間で連携しながら積極的に子どもに働きかけたことで、貸出冊数は増えた。 ○令和7年度 1か月の平均貸出冊数：小学校・義務前期 21,861冊／中学校・義務後期 2,405冊 特別支援学校 141冊 全校24,407冊 (R6より1,584冊増)				
No	取組名	子どもの読書活動推進事業	事業費	1,164 千円	担当課	図書館
2	具体的な取組内容	・子どもの読書活動を推進するため、「第4次子ども読書活動推進計画」に基づき、「10分読書運動」「ふくしま読書の日」を柱とした読書活動を推進するとともに、0～2歳児への絵本プレゼント（ブックスタート）や3・4歳児への読書啓発（ブックステップ）、中高生の「ビブリオバトル」の開催など、発達段階に応じた取り組みを実施する。				
	取組成果	・上記計画の柱である「10分読書運動」は、小中学校と連携し、読書マラソンとして取り組み、読書習慣の形成に寄与した。また、「ふくしま読書の日」は、アンケートの回答結果から、8割以上の小中学校児童生徒に認知されている回答を得ており、この日を起点に読み聞かせ等のイベントや貸出2倍デーを実施し、子どもの読書活動を推進した。さらに、ブックスタート等、子どもの発達段階に応じた取組を行うことで、切れ目のない読書活動を推進した。○令和7年度 児童書の1か月の平均貸出冊数（図書館・学習センター図書室）：31,026冊				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①各学校における全校一斉読書時間の実施や地域ボランティア等による読み聞かせ、読書オリンピック等の実施
②学校司書の資質向上に向けた研修会の実施 ③小中学校全児童生徒への電子図書館利用者IDの配付

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・小学6年生・中学3年生ともに、実績値は低下傾向で、基準値も下回っていた。「子どもの（読書に対する）関心は低下した」という自己評価であるが、この原因について検証すべきであろう（例：「本を借りる」ということに執着するあまり、借りても十分に読まない、あるいは読んでも面白くないと思えない）。
・学校図書館システムの活用が進んでいるにもかかわらず、実績値が徐々に低下してきているのは残念である。読書が好きな児童生徒と関心のない児童生徒との二極化が進んでいると思われる。読書習慣を形成する上で「10分読書運動」が効果的であったことから、家庭学習に読書の日を取り入れるなど、全員が必ず読書に向き合うような機会をつくっていく必要があるのではないと思われる。
・全国的に読書離れが進む中、福島市においても同様の課題を抱えているところと捉えた。県内でも先進的な事例がいくつかあるとのことなので、ぜひ学校同士をつなげ、お互いの取り組みから学べるような支援を期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・児童生徒が読書に対して関心を高める読書指導や読書活動について、各学校の担当者等を対象とした研修の機会を引き続き設けるようにする。
・学校と市立図書館、地域、家庭との連携を強化し、「読書オリンピック」及び「ふくよみ10分チャレンジ」を推進することで、子どもが読書に親しむ機会を拡充し、読書の習慣の確立を目指していく。
・子どもが読書に親しむ機会を拡充し、「学校間・市立図書館との相互貸借（とどブック♪）」を随時実施できるようにする。
・子どもの思いに寄り添えるよう、「学校間・市立図書館との相互貸借（とどブック♪）」を随時実施できるようにする。
・学習者用端末の「げっくつと図書館」の活用法や魅力を周知し、子どもが自ら必要な図書を検索し、本をより身近に感じることができるよう、各校の図書館教育担当者を主として組織的に推進することを働きかけていく。

施策 1 - 2 確かな学力の育成

<目指す姿>

子どもたちは、知識や技能を確実に身に付け、これらを生かして新たな課題に積極的に取り組み、学ぶよろこびや興味・関心を持って学び続けています。

取組方針① 意欲的に取り組み、知識・技能を確実に身に付ける子どもの育成

- 児童生徒が意欲的に学習に取り組むための授業の改善
- 知識・技能を確実に習得する指導の充実

取組方針② よめる、つかえる力の育成

- 文章や図・グラフ等を読み解く力の育成
- 習得した知識や技能をつかえる力の育成

取組方針③ グローバル化に対応する力の育成

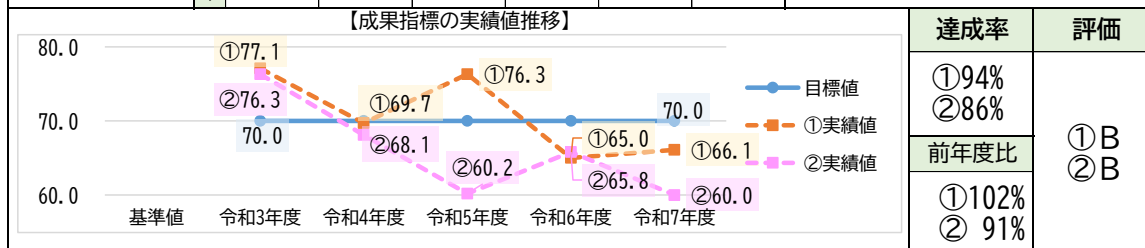
- コミュニケーション能力の育成
- 語学指導等を行う外国青年や海外在住経験のある人材の活用

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課	福島市総合計画指標	○
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	2 確かな学力の育成			
成果指標	1 学力を伸ばした児童生徒の割合（小学5・6年生、中学1・2年生）			

1 成果指標の概要

指標の説明	ふくしま学力調査による「学力を伸ばした児童生徒の割合」から、学習内容の習得状況をはかる指標です。			
-------	--	--	--	--

基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
①小学5・6年生 ②中学1・2年生	目標値	70.0						ふくしま学力調査の結果を基に、小学5・6年生、中学1・2年生ともに70%を目指します。
〔基準値未設定〕	実績値	①77.1 ②76.3	①69.7 ②68.1	①76.3 ②60.2	①65.0 ②65.8	①66.1 ②60.0		令和7年度実績値の説明 中・義務教育学校区単位で学力向上に関する会議を開催し、協議することを通して教員の授業改善及び指導力向上を図るとともに、各校からの要請に応じて指導主事を派遣し指導助言を行った。
学力を伸ばしたかは前年度の学力調査の結果と比較	達成率	①110% ②109%	①100% ②97%	①109% ②86%	①93% ②94%	①94% ②86%		



2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	学力向上推進事業	事業費	0 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・中・義務教育学校区単位で学力向上に関する会議を年2回開催し、「全国学力・学習状況調査」及び「ふくしま学力調査」の分析結果を踏まえ、効果的な取組や手立ての共有化を図る。また、各学校からの要請に応じ授業研究会等に指導主事を派遣し、指導助言をする。 ○学力向上グレード・アップ会議 ○学力グレードアップ指導主事派遣				
	取組成果	・学力向上グレード・アップ会議において、各種調査の分析結果や課題、子どもを主語にした授業の具現に向けた授業改善策についての協議を行い、教員の授業改善及び指導力向上を図るとともに、成果を上げた取組を共有することができた。また、校内授業研究会等に指導主事を派遣し、授業の参観と助言、学力向上に関する講話を行い、校内研修の活性化を図ることができた。				
No	取組名	読解力向上推進事業	事業費	467 千円	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	・研究校・協力校の実践と、令和3～6年度までに全小中学校で実施したRSTの結果を踏まえ、市内全小・中学校が研究協力校として、各校ごとの課題に対し実践研究を行う。 ・基礎読解力向上をテーマとした、どの教職員も参加できる研修会を実施する。				
	取組成果	・令和3年からの取組を総括した読解力向上のためのリーフレットを作成し、福島市立小中特別支援学校に発信した。今後も各校で読解力向上のための授業改善が進められる環境が整った。 ・読解力向上の研修会には56名が参加した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①指導力向上サポート事業969千円（学校教育課）	②外国語教育推進事業1,128千円（学校教育課）
③外国語活動支援事業9,884千円（学校教育課）	④語学指導外国青年の招致事業113,774千円（学校教育課）
⑤幼・保・小・中学校連携推進事業633千円（学校教育課）	⑥学校訪問（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・令和5年度の小学5・6年生を例外とすると、実績値は年次進行で低下傾向にある（ただし、小学5・6年生の令和6～7年度は維持されている）。対策は十分に取られていると考えられることから、別の要因を考慮すると、例えば、コロナ禍の作用として家庭学習が進み、令和3年度前後で学力が一時的に伸び、その後低下した（戻った）可能性等が考えられる。今後の検証が求められる。

・指標については、前年度の学力調査の結果との比較で「一人一人に的を絞って伸びを見ていく」ということだが、学年の学習内容も異なることから習得状況をはかるのは難しさがある。子どもの学習習得状況につながる授業改善については、研究会等に指導主事を派遣して丁寧に指導助言することで指導力の向上が図られていることがうかがえる。今後は、授業研究会だけでなく日常の授業の中でも十分に実践されることを期待したい。

・本県の学力向上は長年の課題であり、本市においても同様だと考える。担当指導主事によるきめ細かな学力向上支援や、読解力向上の施策の成果が日々の授業改善につながることを期待する。

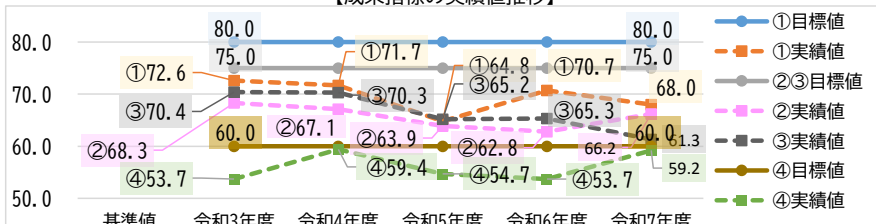
5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・「子どもを主語にした授業づくり」を全ての教育活動の基盤としながら、各種調査の数値やデータの丁寧な分析から子どもの変容を的確に捉え、学力の変化の原因を明らかにするとともに、それらをオンライン等を活用し全市的に共通理解を図る。

・「日常の授業への還元」を具現するため、読解力向上リーフレット等を活用した授業改善事例をポータルサイト等で紹介して普及を図るとともに、KPT図等を用いて子どもの姿を基にしたワークショップ型の協議を推進し、より日々の授業改善に直結する対話の充実を図る。

・各中学校区に担当指導主事を「かかりつけ医」として配置し、初任者や支援を必要とする学校へ寄り添った伴走型支援を強化することで、各校におけるきめ細かな学力向上を一体的に推進する。

指標進捗管理担当		(主) 学校教育課		(副) 教育研修課		福島市総合計画指標		—																																																																	
基本方針		1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成																																																																							
基本施策		2 確かな学力の育成																																																																							
成果指標		2 『楽しいから・好きだから』勉強する児童生徒の割合（小学5・6年生、中学1・2年生）																																																																							
1 成果指標の概要																																																																									
指標の説明		ふくしま学力調査による「勉強する理由が『楽しいから・好きだから』と回答した児童生徒の割合」から、学がよろこびを感じている状況をはかる指標です。																																																																							
基準値 (令和元年度)		項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠																																																																
①小学5年生 73.2 ②小学6年生 67.5 ③中学1年生 58.0 ④中学2年生 38.0	目標値				①75.0 ②70.0 ③65.0 ④50.0			①49.3 ②37.0 ③33.8 ④26.5	基準値を基に、さらに上回る小学5・6年生、中学1・2年生ともに県平均以上を目指す。																																																																
	実績値	①70.8 ②63.6 ③58.7 ④42.0					①45.5 ②44.5 ③31.1 ④27.4		令和7年度実績値の説明																																																																
									ふくしま学力調査の調査項目がなくなったため、令和7年度は、市独自のアンケートにより調査を行った。令和3年度の実績値を大きく下回った理由として、記名式でのアンケート実施や、アンケート時期の変更が影響していると考えられる。																																																																
	%	①0% ②0% ③10% ④33%					①0% ②0% ③0% ④0%																																																																		
【成果指標の実績値推移】																																																																									
<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>基準値</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>①目標値</td><td>75.0</td><td>75.0</td><td>75.0</td><td>75.0</td><td>75.0</td><td>75.0</td></tr><tr><td>①実績値</td><td>73.2</td><td>70.8</td><td>70.8</td><td>70.8</td><td>70.8</td><td>70.8</td></tr><tr><td>②目標値</td><td>70.0</td><td>67.5</td><td>67.5</td><td>67.5</td><td>67.5</td><td>67.5</td></tr><tr><td>②実績値</td><td>67.5</td><td>63.6</td><td>63.6</td><td>63.6</td><td>63.6</td><td>63.6</td></tr><tr><td>③目標値</td><td>65.0</td><td>58.0</td><td>58.7</td><td>58.7</td><td>58.7</td><td>58.7</td></tr><tr><td>③実績値</td><td>58.0</td><td>50.0</td><td>50.0</td><td>50.0</td><td>50.0</td><td>50.0</td></tr><tr><td>④目標値</td><td>50.0</td><td>42.0</td><td>42.0</td><td>42.0</td><td>42.0</td><td>42.0</td></tr><tr><td>④実績値</td><td>38.0</td><td>44.5</td><td>44.5</td><td>44.5</td><td>44.5</td><td>44.5</td></tr></tbody></table>									項目	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	①目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	①実績値	73.2	70.8	70.8	70.8	70.8	70.8	②目標値	70.0	67.5	67.5	67.5	67.5	67.5	②実績値	67.5	63.6	63.6	63.6	63.6	63.6	③目標値	65.0	58.0	58.7	58.7	58.7	58.7	③実績値	58.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	④目標値	50.0	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	④実績値	38.0	44.5	44.5	44.5	44.5	44.5	達成率	評価
項目	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																																			
①目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0																																																																			
①実績値	73.2	70.8	70.8	70.8	70.8	70.8																																																																			
②目標値	70.0	67.5	67.5	67.5	67.5	67.5																																																																			
②実績値	67.5	63.6	63.6	63.6	63.6	63.6																																																																			
③目標値	65.0	58.0	58.7	58.7	58.7	58.7																																																																			
③実績値	58.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0																																																																			
④目標値	50.0	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0																																																																			
④実績値	38.0	44.5	44.5	44.5	44.5	44.5																																																																			
									前年度比																																																																
2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み																																																																									
No	取組名	読解力向上推進事業	事業費	467 千円	担当課	教育研修課																																																																			
1	具体的な取組内容	・研究校・協力校の実践と、令和3～6年度までに全小中学校で実施したRSTの結果を踏まえ、市内全小・中学校が研究協力校として、各校ごとの課題に対し実践研究を行う。 ・基礎読解力向上をテーマとした、どの教職員も参加できる研修会を実施する。																																																																							
	取組成果	・令和3年からの取組を総括した読解力向上のためのリーフレットを作成し、福島市立小中特別支援学校に発信した。各校で読解力向上のための授業改善が進めていける環境が整ったことで、子どもたちの楽しい・好きにつながるよめる・つかえる力の育成を今後も継続していく。 ・読解力向上の研修会には56名が参加した。																																																																							
No	取組名	指導力向上サポート事業	事業費	969 千円	担当課	学校教育課																																																																			
2	具体的な取組内容	・重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、授業改善サポーターを配置し、各中学校における数学科の授業づくりにかかわる助言や補助等を実施する。また、教育委員会が選定した学校に、学力向上担当指導主事を派遣し、直接小学校算数科の授業を実施するほか、ICT担当指導主事を派遣し、ICTの効果的な活用を進めるとともに、当該校の学力向上策について指導助言する。																																																																							
	取組成果	・中学校に授業改善サポーターを配置し、数学科教員の授業力改善を目指し指導助言を行ったり、研修会を実施したりし、中学校数学科教員の授業力向上を図ることができた。また、学力向上担当指導主事が派遣校において授業公開を行ったり、ICT担当指導主事が各校において、ICTを有効に活用した探究的な学びを推進したりすることにより、各校の教員の授業力改善が推進された。子どもたちが学が喜びを感じるためには、さらなる授業改善が必要である。																																																																							
3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み																																																																									
①学力向上推進事業（学校教育課） ②外国語教育推進事業1,128千円（学校教育課） ③外国語活動支援事業9,884千円（学校教育課） ④語学指導外国青年の招致事業113,774千円（学校教育課）																																																																									
4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価																																																																									
・質問文自体は同じであっても、ここまで基準値・令和3年度実績値と異なってしまうと比較可能な指標とは言い難い。タイミングの問題や個人が特定の記名式のため、敢えて過小評価したとしても、ここまで大きな落差が生じるとはなかなか想像し難く、令和8年度の指標値が出てくるまで解釈・評価は留保せざるをえない。 ・「楽しいから・好きだから」という思いは学習への意欲付けにとっても重要である。令和7年度からの市独自の調査により前年度との比較はないが、基礎読解力向上の研修会や中学校数学科における授業改善サポーターの配置、ICTの有効活用等により、今後、子どもが主体的に取り組むようになる授業に改善されていくことは期待される。基本施策2-1同様、日常の授業への波及が望まれる。 ・調査方法の変更によりどのような影響があったのかを見定めつつ、探究的な学びを推進し、子どもたちの家庭学習にもつながる学びのさらなる質の高まりを期待する。																																																																									
5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性																																																																									
・指標の解釈・評価は保留とするが、令和8年度の評価に向けて取り組みを継続し、数値向上を図っていく。 ・子どもが学校の勉強を『楽しいから・好きだから』と感じられるようにするには、教師の指導力向上と日常の授業の充実が必要である。そのため、支援対象を小学校へと拡大し、授業改善サポーターの配置対象を従来の中学校のみから、小中学校へと広げる。あわせて、小学校5年生の算数科を担当する教員への授業づくり支援を実施する。これにより、小学校段階からの授業改善を進め、子どもたちが意欲的に学べるようにしていく。 ・授業における探究的な学びの実現には、ICTの活用が効果的である。そのため、ICT担当指導主事を小・中学校へ派遣し、探究的な学びとICT活用を組み合わせた指導方法等を各学校へ周知・普及していく。																																																																									

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課	福島市総合計画指標	一					
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成								
基本施策	2 確かな学力の育成								
成果指標	3 学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合								
1 成果指標の概要									
指標の説明	ふくしま学力調査による「『学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う』と回答した児童の割合」から、意欲的に学習している状況をはかる指標です。								
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠	
①小学5年生 ②小学6年生 ③中学1年生 ④中学2年生 %	目標値			① 80.0 ② 75.0 ③ 75.0 ④ 60.0				ふくしま学力調査の結果を基に、さらに上回る県平均以上を目指します。	
	実績値	①72.6 ②68.3 ③70.4 ④53.7	①71.7 ②67.1 ③70.3 ④59.4	①64.8 ②63.9 ③65.2 ④54.7	①70.7 ②62.8 ③65.3 ④53.7	①68.0 ②66.2 ③61.3 ④59.2		令和7年度実績値の説明	
	達成率	①90% ②91% ③94% ④90%	①90% ②90% ③94% ④99%	①81% ②85% ③87% ④91%	①88% ②84% ③87% ④90%	①85% ②88% ③82% ④99%		昨年度よりも小学6年生、中学2年生において、数値の向上が見られた。特に中学2年生においては、これまでの取組により限りなく目標値に近い数値となっている。引き続き取組を続けていくことが必要であると考える。	
	〔基準値未設定〕 本指標の項目は令和3年度から加った。								
【成果指標の実績値推移】								達成率	評価
								① 85% ② 88% ③ 82% ④ 99%	① B ② A ③ B ④ A
								前年度比	
								① 96% ② 105% ③ 94% ④ 110%	
2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み									
No	取組名	読解力向上推進事業	事業費	467 千円	担当課	教育研修課			
1	具体的な取組内容	・ 研究校・協力校の実践と、令和3～6年度までに全小中学校で実施したRSTの結果を踏まえ、市内全小・中学校が研究協力校として、各校ごとの課題に対し実践研究を行う。 ・ 基礎読解力向上をテーマとした、どの教職員も参加できる研修会を実施する。							
	取組成果	・ 令和3年からの取組を総括した読解力向上のためのリーフレットを作成し、福島市立小中特別支援学校に発信した。読解力向上に向けた授業改善が進んできていることにより、児童生徒のさらにくわしく知りたい、学びたいという意識は高まっている。 ・ 読解力向上の研修会には56名が参加した。							
No	取組名	指導力向上サポート事業	事業費	969 千円	担当課	学校教育課			
2	具体的な取組内容	・ 重点課題の一つである中学校数学科の学力向上のため、授業改善サポーターを配置し、各中学校における数学科の授業づくりにかかわる助言や補助等を実施する。 ・ 教育委員会が選定した学校に、学力向上担当指導主事を派遣し、直接小学校算数科の授業を実施するほか、ICT担当指導主事を派遣し、ICTの効果的な活用を進めるとともに、当該校の学力向上策について指導助言する。							
	取組成果	・ 中学校に授業改善サポーターを配置し、数学科教員の授業力改善を目指し指導助言を行ったり、研修会を実施したりし、中学校数学科教員の授業力向上を図ることができた。 ・ 学力向上担当指導主事が派遣校において授業公開を行ったり、ICT担当指導主事が各校において、ICTを有効に活用した探究的な学びを推進したりすることにより、各校の教員の授業力改善が推進された。授業が改善したことにより、子どもたちの学習に対する意欲が向上したと考えられる。							
3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み									
①学力向上推進事業（学校教育課）					②外国語教育推進事業1,128千円（学校教育課）				
③外国語活動支援事業9,884千円（学校教育課）					④語学指導外国青年の招致事業113,774千円（学校教育課）				
4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価									
・ 令和3～7年度の実績値の平均は、小学5年生69.6%、小学6年生65.7%、中学1年生66.5%、中学2年生56.1%であった。各年度の学年の経年変化も確認したが、概ねこのような傾向であった（ただし令和5年度の小学5年生のみ例外的に低かった）。令和3年度と令和7年度の実績値を比較すると、△9.1～5.5であり、中学2年生を除いて低下していた。残念ながら、指標上は低下していると評価せざるを得ない（ただし、中学2年生では向上しており期待がもてる）。 ・ 基本施策2-2同様、読解力向上の研修会、中学校数学科における授業改善サポーターの配置、探究的な学びに向けたICTの有効活用等により授業改善が進み、小学6年と中学2年ではさらに学びたい意欲がある割合の児童生徒が増加している。これらの事業の効果が現れていると捉えることができる。日常の各授業における授業改善がさらに進むことを引き続き期待したい。 ・ 学年による流動性がありながらも、着実なご努力が支えている面も大きいと考える。ICTの活用も視野に、授業における探究的な学びのより積極的な推進を期待する。									
5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性									
・ 子どもの「学ぶ意欲」を高めるには、教師の指導力向上が必要である。そのため、事業の支援対象を小学校へと拡大し、授業改善サポーターの配置対象を従来の中学校のみから、小中学校へと広げる。あわせて、小学校5年生の算数科を担当する教員への授業づくり支援を実施する。これにより、小学校段階からの授業改善を進め、子どもの学ぶ意欲を引き出していく。 ・ 授業における探究的な学びの実現には、ICTの活用が効果的である。そのため、ICT担当指導主事を小・中学校へ派遣し、探究的な学びとICT活用を組み合わせた指導方法等を各学校へ周知・普及していく。									

施策1-3 健やかな体の育成

<目指す姿>

子どもたちは、健康的な生活を営むための知識や技能を持ち、自ら進んで体力向上や健康づくりに取り組んでいます。

取組方針① 積極的に運動やスポーツに親しむ習慣や態度の育成

- 自己の体力に応じた運動習慣づくりの推進
- 体力づくりの充実

取組方針② 子どもの心身に寄り添った学校保健の推進

- メンタルヘルス対策事業の推進
- むし歯予防の推進
- 食物アレルギーを持つ児童生徒の支援

取組方針③ 地産地消や地域の食文化を意識した学校給食、食育の推進

- 旬の食材を使用した地産地消の推進
- 地域の特色や伝統を生かした食育の推進

指標進捗管理担当		(主) 学校教育課		(副) 教育施設管理課		福島市総合計画指標		—	
基本方針		1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成							
基本施策		3 健やかな体の育成							
成果指標		2 肥満傾向児（肥満度20%以上の者）の出現率（小学5年生、中学2年生）							
1 成果指標の概要									
指標の説明		学校保健統計調査による「肥満傾向児の出現率」から、バランスの取れた運動と食生活の状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)		項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
①小5男 14.6 ②小5女 10.1 ③中2男 10.0 ④中2女 10.1		目標値			①12.5 ② 9.0 ③ 9.5 ④ 9.5				基準値を基に小学5年生男子12.5%、小学5年生女子9.0%、中学2年生男女ともに9.5%を目指します。
		実績値	①17.6 ②10.4 ③14.3 ④ 9.5	①18.2 ②13.1 ③15.2 ④12.1	①18.1 ②11.2 ③13.0 ④ 8.8	①14.8 ② 9.3 ③14.6 ④11.2	①16.4 ②11.3 ③13.8 ④11.2		令和7年度実績値の説明
		達成率	① 0% ② 0% ③ 0% ④100%	① 0% ② 0% ③ 0% ④ 0%	① 0% ② 0% ③ 0% ④217%	① 0% ② 73% ③ 0% ④ 0%	① 0% ② 0% ③ 0% ④ 0%		依然として小中学校ともに、肥満傾向児出現率は全国平均値よりも高い。小学5年男女は、前年度と比較し、2ポイントほど高くなり、肥満傾向児出現率の改善は見られない。中学2年では、男子は前年度と比較し約1ポイント改善し、女子は横ばいであった。
【成果指標の実績値推移】									
								達成率	評価
								① 0% ② 0% ③ 0% ④ 0%	①D ②D ③D ④D
								前年度比	
								① 111% ② 122% ③ 95% ④ 100%	
2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み									
No	取組名	子どもの体力アップ支援事業	事業費	0千円		担当課	学校教育課		
1	具体的な取組内容	・児童生徒に体育科（保健体育科）の授業を通して、運動することの楽しさを実感させ、運動習慣を身に付けさせながら体力の向上を図るために、体育科（保健体育科）の授業で活用できる運動動画や運動資料を制作し、市立学校に提供する。							
	取組成果	・小中学校の代表教員6人により「子どもの体力アップ支援委員会」を組織し、年5回の委員会を実施した。 ・児童生徒が楽しみながら運動に取り組み、体力の向上を図ることができるよう、運動動画や資料を制作するとともに、制作物の活用や、児童生徒が日常的に運動に親しみ、運動を習慣化するための方策等について検討した。							
No	取組名	幼・保・小・中学校接続推進事業	事業費	633千円		担当課	学校教育課		
2	具体的な取組内容	・中・義務教育学校区内の幼稚園・認定こども園及び保育園（公立・私立）並びに公立学校の担当者が参集し、学校区の子どもの肥満傾向の現状についての協議を行い、各園、学校での具体的な取組内容について検討して実践する。							
	取組成果	・学校区の子どもの肥満に関する実態について情報共有し、幼児期からの運動習慣の重要性について共通理解を図るとともに、幼児期からのバランスのとれた食事や食習慣の重要性について、各園や学校から保護者に対し啓発した。							
3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み									
①学校医による健康診断（内科検診）時の健康指導 ②栄養教諭による個別的な相談指導 ③福島型給食推進事業 580,785千円（教育施設管理課） ④各学校で組織する「学校保健委員会」や中学校区で組織する「地域学校保健委員会」において、児童生徒の健康課題として取り上げ、家庭への啓発 ⑤「自分手帳」を活用した食生活の見直し									
4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価									
・女子では小学5年生の令和4年度のみ例外的に高いが、これを除くと、令和3～7年度の平均値は小学5年生・中学2年生ともに10.6%と基準値に近い値になる。一方、男子は平均で小学5年生が17%、中学2年生14.2%で、中学生では基準値より4.2ポイント高い。とくに男子への対策が求められる。 ・小中学校ともに肥満傾向児の出現率が依然として全国平均値よりも高いのは非常に残念である。子どもの体力アップ支援事業等により体力や運動面での向上が見られるにもかかわらず、肥満傾向児の出現率が多いのは、食習慣や生活習慣が大きく影響していると考えられる。家庭や地域、他部局との連携を図り総合的に検討していくことが求められる。 ・肥満傾向の数値については基準値に比べて厳しい状況が続いているものの、新たな給食センターの設置とそれに伴う食育の推進による改善を期待する。									
5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性									
・各校において、学校教育活動全体を通して、運動や食事、休養等の適切な生活習慣を身に付けることができるよう、発達段階に即して計画的・継続的に指導をしていく。また、健康診断等の結果を踏まえ、養護教諭や栄養教諭、学校医等が連携し、児童生徒及びその保護者に対する指導・支援、情報提供等を継続する。 ・幼・保・小・中学校接続推進事業において、中学校区の肥満傾向児童生徒の実態等について共通理解を図り、幼稚園・保育園からも保護者に対し、情報提供するなど、幼少期からの適切な食習慣等についての啓発を図る。 ・令和8年度に運用が開始されたオンライン版「自分手帳」の活用による食生活の可視化により、食習慣の見直し等の意識醸成を図る。 ・健康福祉部等との情報共有により、幼少期からの対策について検討を進める。									

指標進捗管理担当	(主) 教育施設管理課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	—
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	3 健やかな体の育成			
成果指標	3 市内産食材を学校給食に使用した回数の割合			

1 成果指標の概要

指標の説明		「福島型給食推進事業」の集計による「市内産食材を学校給食に使用した回数の割合」から、地域の農産物や食文化に触れる機会の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和2年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
79.1 ＝市内産食材を使用した回数÷給食実施回数	目標値	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	85.0	主食に市内産米飯を使用することにより70%となることから、さらに上回る90%を目指します。
	実績値	82.7	85.3	84.0	81.8	81.8		
	達成率	124%	127%	71%	30%	25%		令和7年度実績値の説明 米飯は市内産米100%の使用を維持することができたが、近年の猛暑の影響や生産流通量の少ない市内産生鮮野菜の確保が困難な状況にあるなか、可能な限り市内産食材の使用に努めた。

【成果指標の実績値推移】							達成率	評価																		
<table><tr><td>基準値</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>目標値</td><td>82.0</td><td>84.0</td><td>86.0</td><td>88.0</td><td>90.0</td></tr><tr><td>実績値</td><td>82.7</td><td>85.3</td><td>84.0</td><td>81.8</td><td>81.8</td></tr></table>							基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0	実績値	82.7	85.3	84.0	81.8	81.8	25%	D
基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																					
目標値	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0																					
実績値	82.7	85.3	84.0	81.8	81.8																					
							前年度比																			
							100%																			

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	福島型給食推進事業	事業費	580,785千円	担当課	教育施設管理課
1	具体的な取組内容	・学校給食において、本市産米、くだもの、野菜、特産品等の使用拡大を図り、地産地消を進めるとともに、給食費の約45%の保護者負担の軽減を図る。 ・旬の市内産農産物を使用することで、地産地消を意識したメニューにより、ふくしまの食文化を伝え、「子どもたちの思い出に残る給食」を提供する。				
	取組成果	・地産地消を意識した献立や郷土の文化を伝える献立、児童生徒が考えた特別献立、各学校の特別献立などを提供する日を「だいすきふくしまの日」と設定し、献立表や給食だより、校内放送等で児童生徒および保護者に周知し、広く周知を図った。				
No	取組名	学校給食まるとと検査事業	事業費	41,065 千円	担当課	教育施設管理課
2	具体的な取組内容	・安全で安心な給食を提供するため、給食の放射性物質モニタリング検査を毎日実施し、公表する。 ・各単独給食実施校23校、市内4箇所の学校給食センターにおいて、給食1食全体および食材の放射性物質測定を行い、学校給食に使用する食材の安全性を確認し、地産地消の推進につなげる。				
	取組成果	・放射性物質モニタリング検査を毎日実施し、安全安心な学校給食を提供することができた。 ・測定結果を毎日、市ホームページで公表することで給食の安全を周知できた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①ふくしま・ふれあい・夢ぱらん事業 3,781千円（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・猛暑や食材費高騰等の外部要因のため、目標値を下回っているが、これはやむをえない。事務局において市内産食材の調達可能性も検討されたそうだが、生産量等の関係でそう容易ではないとのことである。予算の制約や栄養価の確保等も考慮すると、目標達成できないとしてもやむをえない。

・市内産の食材や旬の農産物の使用や地産地消を意識したメニューなどにより福島市の食文化を伝えたり児童生徒の考案メニューを導入したりするなど、豊かで楽しい学校給食の提供に努めていることがうかがえた。新しい中央学校給食センターの視察を通して、地産地消はもとよりアレルギー食への対応など、これまで以上に健やかな体の育成に資する安全安心で楽しい学校給食の提供に対する福島市の気概を感じることができた。

・安定的に推移していることに、一定の努力の成果が見える。市内産の流通等の組織化は厳しいものの、若手農業後継者の連絡協議会とコンタクトをとり徐々に協議を開始されていることなど、さらなる改善の兆しが見られる。子どもたちへ給食に含まれる市内産のPRも期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・評価をいただいた通り、猛暑の影響や給食で使用する生鮮野菜については生産量の関係で目標達成は容易でない状況にあることから、引き続き様々なメニューを取り入れ、地域の食文化を学び、理解を深めることで、ふるさとへの愛着心を育むことができるよう、「子どもたちの思い出に残る給食」の取り組みを進めていく。

・子どもたちや保護者が給食で使用している市内産食材の認識が低い状況の改善を図るため、子どもたちと生産者がふれあえる取り組みを検討していく。

施策 1 - 4 多様なニーズに応じた教育

<目指す姿>

子どもたちは、自らの能力や可能性を最大限に伸ばし、郷土への理解と愛着を持ち、未来のふくしまを考えています。

取組方針① 一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育の推進

- 特別な支援を必要とする児童生徒に対する教育的支援の推進
- 教職員の専門性の向上に向けた研修等の充実
- 適正就学に向けた早期からの教育相談・支援の推進
- 地域密着の新たな特別支援学校づくりの推進

取組方針② ICTの活用、プログラミング教育※の推進

- ICT活用による学習活動の充実と情報活用能力の育成
- プログラミング的思考力の育成

※ プログラミング教育

子どもたちに、コンピュータに意図した処理を行うように指示することができるという体験をさせながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力としての「プログラミング的思考（自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組合せが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていく力）」などを育成する教育。

取組方針③ “未来のふくしま”を考える教育の推進

- 防災教育・放射線教育の推進
- ふくしまの伝統・文化の理解及び継承の推進
- オリパラの理解の促進及びレガシー※の創造

※ レガシー

オリパラを開催するに当たり作り上げる、またはオリパラによって生じる有形・無形の次世代へ残すべき遺産。

指標進捗管理担当	(主) 教育研修課	(副) 学校教育課、教育総務課	福島市総合計画指標	—
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	4 多様なニーズに応じた教育			
成果指標	1 児童生徒のICT活用を指導する能力を有する教員の割合			

1 成果指標の概要

指標の説明		学校における教育の情報化の実態等に関する調査による「児童生徒のICT活用を指導する能力を有する」と回答した教員の割合から、児童生徒の情報活用能力の育成の状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
64.3 % =「できる」と答えた割合+「ややできる」と答えた割合	目標値	66.4	68.6	70.7	72.9	75.0	95.0	児童生徒1人1台端末が整備されることから、現状値を基に、75%を目指します。
	実績値	68.8	67.8	89.3	93.4	91.0		令和7年度実績値の説明 目標値を上回ったが、校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の更新により、ICT環境が変化したことで、前年度より2.4%低い値となった。
	達成率	214%	81%	391%	338%	250%		

【成果指標の実績値推移】		達成率	評価																					
<table><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>目標値</td><td>64.3</td><td>66.4</td><td>68.6</td><td>70.7</td><td>72.9</td><td>75</td></tr><tr><td>実績値</td><td>64.3</td><td>68.8</td><td>67.8</td><td>89.3</td><td>93.4</td><td>91</td></tr></tbody></table>		年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	64.3	66.4	68.6	70.7	72.9	75	実績値	64.3	68.8	67.8	89.3	93.4	91	250%	A
年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																		
目標値	64.3	66.4	68.6	70.7	72.9	75																		
実績値	64.3	68.8	67.8	89.3	93.4	91																		
		前年度比																						
		97%																						

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ICT教育フューチャービジョン推進事業	事業費	623,271 千円	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	・令和7年度は校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の更新を行い、令和8年度には学習者用端末の更新と学習支援ツールの見直しを行う。操作方法の理解と操作技術の早期定着を目指し、児童生徒の個別最適化された学びの実現と情報活用能力の育成に繋げる。 ○主な内容：一斉オンライン授業2.0、ICT支援員派遣業務、ICT活用支援訪問、ICT環境整備等				
	取組成果	・校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の更新に伴い、重層的に教職員を支援するため、動画の配信やWebサイトの活用、対面研修やITヘルプデスクの増設など多様な手段を組み合わせることで取組みを進めたが、ITヘルプデスクには操作方法のほか、印刷や通信に関する問合せが多数寄せられたため、研修の実施や、複数の事業者と連携しながらChatと訪問による支援も行い、ICT利用に不安が残らないように、トラブルの早期解決に努めた。				
No	取組名	ICT研修推進事業	事業費	5,161 千円	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	・令和7年度から8年度にかけて、学校のICT環境を見直すため、操作方法に関する研修を集中的に開催し、授業でのICT機器活用が停滞しないように取組みを進める。 ○主な内容：ICT推進員研修会、生成AI(Gemini)活用講座、Google for Education研修、小学校プログラミング教育実践講座、情報モラル教育講座、ゲーム・ネット依存予防講座、研修動画の作成等				
	取組成果	・ICT環境の見直しにより、ITヘルプデスクへの問合せが急増したため、問合せ内容を分析し、急遽、開発企業の講師による研修会を開催した。操作手順と共にシステムの全体像を改めて説明したことで、疑問点の解消につなげ、問合せ件数を半減させることができた。一方、外的環境への対応では、検索エンジンへの機能統合など社会実装が急速に進む生成AIについて、昨年に続き生成AI(Gemini)活用講座を開催し、国のガイドラインを確認しながら効果的な活用方法を伝え、事務作業の負担軽減を推進した。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①中学生ドリームアップ事業6,694千円(学校教育課) ②ふくしまっ子未来トーク開催事業220千円(教育総務課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・令和5年度以降、飛躍的に実績値を伸ばしている。システム・端末の更新によって令和7年度は微減したとのことであるが、引き続き目標値達成に向けて取り組んでいただきたい。
・令和7年度は教職員用端末の更新により実績値は前年度より多少低くなったが、動画の配信、ヘルプデスクの増設、対面研修、WEBサイトの活用など様々な手立てを講じてトラブルの早期対応に努めたことにより、実績値の減少が抑えられたのではないと思われる。今年度は学習者用端末の更新や学習支援ツールの見直しが進められているが、参観させていただいた福島第二中学校のICT活用の授業では担当教員や生徒が新しい端末やツールを効果的に使いながら学習が進められていて事業の成果が現れていると感じた。
・端末変更の影響が想定より低かった点は、市教委また各学校での努力の成果と考え、大いに評価できる。児童生徒が自分の学びを創るという視点で使用を選択・決定すること、また、今後総合での情報領域が導入されることも視野に入れ、生成AIの活用等、引き続き諸課題への対応を期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・デジタル学習基盤を前提とした学びを推進するため、いつでも安心して利用できるICT環境を提供し続けるとともに、ICT支援員の派遣やITヘルプデスクの運用を通して、効果的な活用に向け支援していく。

施策１－５ いじめ・不登校等への対応

<目指す姿>

子どもたちや保護者は不安や悩みを解決しながら、子どもたちが安心して充実した学校生活を送っています。

取組方針① 一人一人に寄り添う支援体制の充実

■スクールカウンセラー※¹、スクールソーシャルワーカー※²の派遣による支援体制の充実

■不登校、学校不適応などの児童生徒等への教育相談の充実

※１ スクールカウンセラー

公認心理師、臨床心理士の資格を有し、児童生徒・保護者などの心理相談・教育相談・助言を行う専門家。

※２ スクールソーシャルワーカー

社会福祉士の資格を有し、教職員・保護者等への助言・援助、福祉関係機関・団体との連絡調整を行う専門家。

取組方針② 不登校児童生徒を支援する取組の推進

■信頼関係に基づいた心の居場所づくりの推進

■不登校傾向の児童生徒への適切な初期対応の推進

■生徒支援教員※の活用による学校復帰への支援

※ 生徒支援教員

不登校改善のため、別室登校生徒への生徒指導や学習支援を行う教員。

取組方針③ いじめ防止のための組織的な取組の推進

■いじめの未然防止の推進

■いじめの早期発見・早期対応への徹底

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課、生涯学習課	福島市総合計画指標	—
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	5 いじめ・不登校等への対応			
成果指標	1 不登校児童生徒の出現率（小学校、中学校）			

1 成果指標の概要									
指標の説明		児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査による「児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒の出現率」から、不登校児童生徒への支援体制が機能している状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)		項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
①小学校 8.2 ②中学校45.3	人	目標値	① 8.0 ②39.0					①23.0 ②67.9	現状値を基に、小学校、中学校ともに全国平均同等を目指します。(令和8年度の目標値は令和6年度全国平均値)
		実績値	①10.8 ②55.5	①15.3 ②68.2	①18.1 ②88.2	①20.5 ②79.5	①22.1 ②79.2	令和7年度実績値の説明 令和7年度不登校児童生徒数が小学校で259人(前年比16人増)となったが1,000人当たりの出現率は全国を下回っている。中学校は465人(前年比20人減)となり、1,000人当たりの出現率でも微減となっている。	
		達成率	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%		
【成果指標の実績値推移】 基準値 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 ①8.2 ①10.8 ①15.3 ①18.1 ①20.5 ①22.1 ②45.3 ②55.5 ②68.2 ②88.1 ②79.5 ②79.2 ①目標値 ①実績値 ②目標値 ②実績値 達成率 ①0% ②0% 前年度比 ①108% ②100% 評価 ①D ②D									

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み						
No	取組名	いじめ・不登校防止等対策推進事業	事業費	12,369 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・学校は、連続欠席3日目、もしくは断続欠席7日目になった時点で、各学校は学校教育課に報告書を提出する。その後、学校と教育委員会が連携しながら、不登校が疑われる児童生徒の早期対応を図る。また、不登校が課題となっている中学校11校にサポートルーム登校の生徒を支援するため学習指導や学校生活適応支援を行う生徒支援教員を18名配置するとともに、スペシャルサポートルームでは近隣校の不登校生徒でも通うことができるようにする。				
	取組成果	・令和7年度は不登校児童生徒の1,000人当たりの出現率において、小学校で全国を下回り、中学校でも2年連続で減少していることから、別室（サポートルーム）設置推進だけでなく、生徒支援教員を配置して支援体制を充実させていることが奏功していると考えられる。さらに、子どもを主語にした授業づくりや選択によって自己決定を促す取組、ふれあい教室やroomFとの連携等、市をあげての実践の成果が見え始めている。				
No	取組名	幼・保・小・中学校連接推進事業	事業費	633 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・中・義務教育学校区内の幼稚園・認定こども園及び保育園（公立・私立）並びに公立学校の担当者が参集し、中学校区の子ども達の現状についての協議を行い、目指す子どもの姿を設定し共有する。 ・「小1プロブレム」「中1ギャップ」解消のために、非認知能力育成の視点から発達段階に応じた取り組みを共有し、不登校等の問題行動の未然防止や課題解決に向けた共通実践及び連携行事を行う。				
	取組成果	・各園と学校の教員が中・義務教育学校区ごとに集まり、子どもの実態について協議して、共通理解を図った。また、不登校等の発生状況やその傾向について情報交換するとともに、対応の仕方やサポートルーム登校等の状況について共通理解を図った。 ・異校種一日研修を実施し、教師が交流することで発達段階に応じた子どもの関わり方についての理解を深めた。その結果、中学校で不登校生徒を2年連続で減少させることができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み	
①中学生ドリームアップ事業6,694千円（学校教育課）	②子どもハートサポート事業5,661千円（教育研修課）
③心のケア推進事業19,180千円（教育研修課）	④スクールソーシャルワーカー派遣事業8,759千円（教育研修課）
⑤不登校児童生徒学校復帰支援事業15,178千円（教育研修課）	⑥各学校で行う不登校予防のための早期対応システムの実施
⑦地域と学校の共創推進事業1,115千円（生涯学習課）	

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価
・全国の動向と比較すると、小学校では全国値と同じ振る舞いをしていたが（コロナ禍以降、上昇傾向）、値自体は若干下回っていた（令和3～6年度の平均値で約2名減）。中学校も同様であるが、若干上回っていた（令和3～6年度の平均値で約10名増）。小中学校での逆転現象について検証を求めたい。 ・評価は小中ともに達成率や前年度比から見てDであるが、数としては全国出現率を下回っており、サポートルーム設置や生徒支援教員配置、子どもを主語にした授業づくり、触れ合い教室との連携など様々な方策が功を奏していると思われる。今後は、家庭や地域との連携はもとより、不登校等を生み出さない居場所のある学校づくりの土壌をつくっていくことが大事であると考え。 ・全国的に厳しい状況の中、小学校は全国平均より少し低いことは大いに評価できる。一方、中学校は全国に比しても厳しい数字であるため、小学校と中学校の生徒指導面における接続のより一層の推進を期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性
・教育委員会では、今年度より中学校区ごとにそれぞれ担当する指導主事を決め、児童生徒にきめ細かな対応ができるよう、学校を伴走支援する体制を強化した。また、過去に不登校を経験し現在は登校できるようになった高校生等からその要因を聞き取る取組をしている。それらを基に更なる不登校支援対策を講じていく。 ・別室（サポートルーム）を開設している学校において、自分の学級の授業に戻って学習することができるようになった割合が高いことから、今後も別室での個別支援を充実できるよう生徒支援教員の取組を含め検討していく。 ・中学校区での連携事業を強化するとともに、非認知能力の育成をテーマに家庭・地域との連携を図り、子どもの自己肯定感を育んでいく。また、子どもを主語にした授業づくりについて一層の推進を図っていく。

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 教育研修課、生涯学習課	福島市総合計画指標	—
基本方針	1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成			
基本施策	5 いじめ・不登校等への対応			
成果指標	2 いじめはいけないことだと思う児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			

1 成果指標の概要																													
指標の説明		全国学力・学習状況調査による「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合」から、いじめの未然防止の状況をはかる指標です。																											
基準値 (令和元年度)		項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠																				
①小学6年生 81.8 ②中学3年生 74.9		目標値	100						小学6年生、中学3年生ともに100%を目指します。																				
		実績値	①96.8 ②96.1	①96.4 ②97.1	①97.4 ②96.0	①96.9 ②95.9	①97.0 ②96.3	令和7年度実績値の説明 昨年度よりも小学6年生、中学3年生ともに、数値の向上が見られた。これまでの取組により限りなく目標値に近い数値となっている。引き続き取り組みを続けていくことが必要であるとする。																					
		達成率	①82% ②84%	①80% ②88%	①86% ②84%	①83% ②84%	①84% ②85%																						
【成果指標の実績値推移】 <table><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>100.0</td><td>81.8</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>100.0</td><td>96.1</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>100.0</td><td>97.1</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>100.0</td><td>96.0</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>100.0</td><td>95.9</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>100.0</td><td>96.3</td></tr></tbody></table>									年度	目標値	実績値	基準値	100.0	81.8	令和3年度	100.0	96.1	令和4年度	100.0	97.1	令和5年度	100.0	96.0	令和6年度	100.0	95.9	令和7年度	100.0	96.3
年度	目標値	実績値																											
基準値	100.0	81.8																											
令和3年度	100.0	96.1																											
令和4年度	100.0	97.1																											
令和5年度	100.0	96.0																											
令和6年度	100.0	95.9																											
令和7年度	100.0	96.3																											
									達成率 ①84% ②85%	評価 ①B ②B																			
									前年度比 ①100% ②100%																				

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み						
No	取組名	いじめ・不登校防止等対策推進事業	事業費	12,369 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・管理職（校長・副校長・教頭）を対象にいじめ対応研修を実施した。本研修を基に、各校において校内研修を実施することで、いじめを許さない学校の風土をつくるために、いじめの未然防止及び早期発見に向けた組織的な校内体制を確立するための考え方や手法等の習得を図るとともに、教員の専門性を高める。 ・学校の要請に応じて、いじめサポートチームを派遣し、組織的な対応を行うための支援を行う。				
	取組成果	・いじめ対応研修において、校長研修では、福島市いじめ防止基本方針を確認すること、いじめ事案の確実な引継ぎを行うことの重要性について共有し、いじめの重大化を防ぐための対応について協議した。また、教頭研修では、実際の対応についての研修を行い、それらを各校において校内研修を実施することにより、各学校の組織体制の強化及び教員の専門性の向上につながった。 ・年2回のいじめ問題対策委員会（有識者12名）の実施により、本市のいじめ問題に対する対応等の課題について共有し、改善に向けて協議を進めることができた。 ・いじめ防止サポートチームの派遣を通して、組織的な対応を行うための支援を行った。				
No	取組名	幼・保・小・中学校接続推進事業	事業費	633 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・中・義務教育学校区内の幼稚園・認定こども園及び保育園（公立・私立）並びに公立学校の担当者が参集し、学校区の実態に合わせた適切な関わり方や対応について共通理解を図る。また、ねらいを明確にした幼児・児童・生徒間の多様な交流活動を行うことで、温かな人間関係を育む連携の推進を図る。				
	取組成果	・幼児児童生徒がそれぞれの園・学校を訪問し交流・体験活動を行った。活動を通して、子ども同士が互いの思いや考えの違いに気づき、相手を思いやりながら行動することの大切さを学ばせることができた。また、異校種一日研修を実施し、幼保小中それぞれの発達段階に応じた取組や対応についての理解を図った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み	
①中学生ドリームアップ事業6,694千円（学校教育課）	②ふくしま・ふれあい・夢ばらん事業3,781千円（学校教育課）
③子どもハートサポート事業5,660千円（教育研修課）	④地域と学校の共創推進事業1,115千円（生涯学習課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価
・（繰り返し指摘していることではあるが）実績値はすでに天井効果に達していると考えられる。ごく僅か「いいえ」と答える者もいるであろうが（中には誤ってそのように回答してしまう者もいるであろう）、ある程度は誤差の範囲と捉えるべきであろう。 ・実績値は限りなく目標に近づいているが、100%ではない。受け取り方や状況の相違はあるだろうが、いじめをいけないことだと思っていない児童生徒の原因や思いを探っていくことも必要ではないかと考える。人権や多様性、共感などについてどう育てていくかについて、さらに検討が必要である。 ・上昇傾向にあることは大いに評価できる。フリースクールとの連携が進み、次期学習指導要領では多様性の包摂が柱となる中、学校生活における子どもたちの心理的安全性を高める取り組みのより一層の展開を期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性
・L-Gateの活用した心の状態把握やアンケート、日々の関わりを通して、子どもの心の動きに寄り添うとともに、児童・生徒会活動を通していじめ問題を考えさせ、「いじめはいけない」というメッセージを子どもたちに送り続けていく。 ・「いじめ見逃し0」を目標に、校長のリーダーシップにより学校のいじめ対策組織の活性化を図るとともに、保護者、地域の方への方針の周知と協力依頼を行いながら、学校・家庭・地域が丸となっていじめが起きにくい学校風土づくりに取り組む。 ・道德の時間と特別活動の充実を通して一人一人が互いに認め合える親和的な集団づくりに力を入れていく。

基本方針２ ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備

【目指す姿】

安全安心で良好な学習環境の下、高い専門性を持った教職員と、学校・家庭・地域が一体となって子どもへの思いを一層強め、子どもたちの健やかな成長と学びを支えています。

施策２－１ 熱意と元気あふれる教職員の育成

<目指す姿>

健康な心身と子どもへの深い愛情を持ち、専門職としての知識・技術を有する教職員が、「チーム学校」で子どもたちを支え育んでいます。

取組方針① 教職員の研修、指導力向上

- 専門職としての教職員研修の充実
- ICT機器を活用した指導力の向上
- 各学校の校内研修の充実

取組方針② 学校における働き方改革

- 「学校の働き方改革推進会議」の推進
- 福島市版「働き方改革アクションプラン」の更新

取組方針③ 教職員へのサポート体制の強化

- 教職員のメンタルヘルス対策
- スクールロイヤー※制度の導入

※ スクールロイヤー

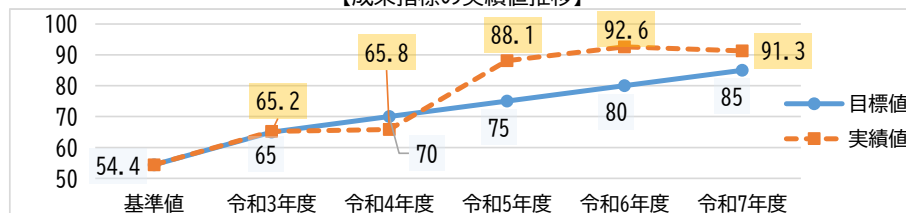
いじめや虐待をはじめ、学校が抱える諸課題について法的側面から解決に向けた支援を行う弁護士。

指標進捗管理担当	(主) 教育研修課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	○
基本方針	2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備			
基本施策	1 熱意と元気あふれる教職員の育成			
成果指標	1 授業にICT機器を活用して十分に指導できる教員の割合			

1 成果指標の概要

指標の説明		学校における教育の情報化の実態等に関する調査による「教員のＩＣＴ活用指導力の状況」からＩＣＴ機器を活用して十分に指導できる教員の割合をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
54.4	%	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0	95.0	最終的には100%を目標とし、今後5年間では全国平均を上回り、毎年5%増の85%を目指します。
(全国69.8) =「できる」＋ 「ややできる」と 答えた割合	実績値	65.2	65.8	88.1	92.6	91.3		令和7年度実績値の説明
	達成率	102%	73%	164%	149%	121%		目標値を上回ったが、ネットワークの見直しと教職員用端末の更新により、新たな操作方法の習得が必要となったため、前年度より1.3%低い値となった。

【成果指標の実績値推移】



達成率	評価
121%	A
前年度比	
99%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	ICT研修推進事業	事業費	5,161 千円	担当課	教育研修課
1	具体的な取組内容	・令和7年度から8年度にかけて、学校のICT環境を見直すため、操作方法に関する研修を集中的に開催し、授業でのICT機器活用が停滞しないように取組を進める。 ○主な内容：ICT推進員研修会、生成AI(Gemini)活用講座、Google for Education研修、小学校プログラミング教育実践講座、情報モラル教育講座、ゲーム・ネット依存予防講座、研修動画の作成等				
	取組成果	・ICT環境の見直しにより、ITヘルプデスクへの問合せが急増したため、問合せ内容を分析し、急遽、開発企業の講師による研修会を開催した。操作手順と共にシステムの全体像を改めて説明したことで、疑問点の解消につなげ、問合せ件数を半減させることができた。一方、外的環境への対応では、検索エンジンへの機能統合など社会実装が急速に進む生成AIについて、昨年に続き生成AI(Gemini)活用講座を開催し、国のガイドラインを確認しながら効果的な活用方法を伝え、事務作業の負担軽減を推進した。				
No	取組名	ICT教育フューチャービジョン推進事業	事業費	623,271 千円	担当課	教育研修課
2	具体的な取組内容	・令和7年度は校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の更新を行い、令和8年度には学習者用端末の更新と学習支援ツールの見直しを行う。操作方法の理解と操作技術の早期定着を目指し、児童生徒の個別最適化された学びの実現と情報活用能力の育成に繋げる。 ○主な内容：一斉オンライン授業2.0、ICT支援員派遣業務、ICT活用支援訪問、ICT環境整備等				
	取組成果	・校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の更新に伴い、重層的に教職員を支援するため、動画の配信やWebサイトの活用、対面研修やITヘルプデスクの増設など多様な手段を組み合わせた取組を進めたが、ITヘルプデスクには操作方法のほか、印刷や通信に関する問合せが多数寄せられたため、研修の実施や、複数の事業者と連携しながらChatと訪問による支援も行い、ICT利用に不安が残らないように、トラブルの早期解決に努めた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・基本施策4-1の成果指標と同様に、令和5年度以降、飛躍的に実績値を伸ばしている。システム・端末の更新によって令和7年度は微減したとのことであるが、引き続き目標値達成に向けて取り組んでいただきたい。

・令和7年度は、基本施策4-1同様、端末の更新などICT環境の見直しにより実績値が下がってはいるが、研修やヘルプデスクの増設等の様々な方策によりトラブルの早期解決に努めたことで授業での活用にさほど支障が出なかったものと思われる。また、令和6年度からの生成AIの活用講座開催も教職員の負担軽減につながるものと考えられる。

・端末変更による影響が比較的小さかった点は大いに評価できる。各教科の特性を踏まえ、また、今後、総合での情報領域が導入されることも視野に、生成AIの活用等も含めた今後の展開に期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・多様な特性をもつ子どもたちに応じた学びを実現するため、操作方法をはじめ、生成AI等の新たな技術や情報モラルに関する教職員への研修を通して、デジタル学習基盤の日常的な活用を定着させ、子どもたちの情報活用能力の育成を図る。

施策２－２ 学校・家庭・地域との共創

<目指す姿>

学校・家庭・地域が一体となって、郷土ふくしまを愛する子どもたちの成長と学びを支えています。

取組方針① 家庭・地域の教育力の活用による子どもの自立に向けた力の育成

- 規則正しい生活習慣の確立
- 家庭・地域の教育力の活用の推進

取組方針② 地域の教育資源・学習環境の効果的な活用による学校の活性化

- 魅力ある学校づくり
- 学校運営協議会の設置推進
- 学校支援活動の推進

取組方針③ 教科や学びの関連性・系統性・連続性を踏まえた指導の推進

- 目指す子どもの姿の設定による指導の推進
- 学校や地域の特性を踏まえた教育活動の展開

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副)	福島市総合計画指標	○
基本方針	2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備			
基本施策	2 学校・家庭・地域との共創			
成果指標	1 計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合（中学3年生）			

1 成果指標の概要								
指標の説明	全国学力・学習状況調査による「計画的に家庭学習に取り組んでいる生徒の割合」から、家庭での学習習慣の定着状況をはかる指標です							
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
49.6 % (全国50.4%)	目標値	50.4	51.3	52.2	53.1	54.0	54.9	基準値を基に、さらに上回る全国平均以上を目指します。
	実績値	68.1	61.5	60.7		58.5		令和7年度実績値の説明 令和6年度より全国学力・学習状況調査の調査項目がなくなった。令和7年度末に市独自に行った「生活・学習に関するアンケート」の同項目の結果から評価した。
	達成率	2313%	700%	427%		225%		
【成果指標の実績値推移】								達成率
達成率 225% 前年度比 評価 A								

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み						
No	取組名	幼・保・小・中学校連携推進事業	事業費	633 千円	担当課	学校教育課
1	具体的な取組内容	・中・義務教育学校区の幼稚園・認定こども園及び保育園（公立・私立）並びに公立学校の担当者が参集し、子どもたちの学びの関連性・系統性・連続性から、目指す子どもの姿を設定し共有する。義務教育諸学校においては、系統性のある授業の展開方法や家庭学習の在り方等について話し合い、具体的な実践につなげる。				
	取組成果	・各園・学校の担当者が家庭の状況やメディアの使用状況等について情報交換し、発達段階に応じた家庭学習の内容や方法について検討した。各学校区で手引き等を作成し、家庭学習について発信したり、メディアコントロールデー等の取組を行ったりした。				
No	取組名	学校評議員事業	事業費	334 千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・地域の有識者等を各学校の評議員として委嘱し、学校運営や実際の授業、児童生徒の様子等について、実際に現状を見ることで、学校運営に関する意見、要望、評価を学校経営に生かす。				
	取組成果	・評議員の方々が、学校運営や児童生徒の様子等を授業、休み時間、学校行事等、様々な側面から定期的に参観することで、学校経営に対する助言や要望、家庭における児童生徒の状況、学校に対する家庭や地域からの要望等を伺い、地域の実情に応じた家庭学習の内容や方法等を含め、その後の学校運営に生かすことができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み
①学力向上推進事業（学校教育課）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価
・目標値は達成しているものの、令和3年度以降、低下傾向にある。コロナ禍の影響で令和3年度において結果的に家庭学習が促進され、幾分割り増しされていたと考えられる（令和4.5.7年度の平均値が60.2%なので、8ポイントほど割り増しされていたと考えられる。ただ基準値からは10.6ポイント向上している）。関連する取組から家庭学習がさらに定着するように働きかける必要がある。 ・家庭学習の達成度は非常に高いが、基本施策2-1の学力向上には十分に結びついていない様子が伺える。言われたことや決まっていることはきちんとやるという学習習慣の定着は見えるが、主体的な学習であるかどうかはやや疑問である。より探求的な学習への展開や読書の導入など形式的なワーク的な学習からの脱却も必要である。 ・全国に比して高い水準を維持していることは大いに評価できる。ICT端末の活用や、授業での探究的な学びの推進により、子どもたちの家庭学習のさらなる質的向上を期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性
・子どもを主語にした日々の授業改善を進める中で、自ら学ぶ子どもを育成するとともに、家庭学習をその学びとリンクさせることで、学力の向上に結び付けていく。 ・家庭学習にICTを活用することで自ら学ぶ子どもを育成するパンフレットを作成し、家庭への啓発を図る。

施策２－３ 安全・安心で良好な学習環境の整備

<目指す姿>

安全安心な施設の下、子どもたちにとって快適で豊かに学習できる環境が充実しています。

取組方針① 安全・安心で質の高い学校施設等の整備推進

■学校施設改築の加速化

■福島市公共施設等総合管理計画^{※1}及び福島市学校施設等個別計画^{※2}の推進

■学校給食施設の整備

※1 福島市公共施設等総合管理計画

本市が所有する公共施設の課題に対する計画的な取組を進めるための適切な保有と維持管理等に関する計画。

※2 福島市学校施設等個別計画

福島市公共施設等総合管理計画を踏まえ、学校教育系施設を対象に、現状評価を行い保全の優先度等を勘案し、個々の学校施設の維持管理や長寿命化等の方向性を定めた計画。

取組方針② より豊かな学びを促す学習環境の充実

■適正規模・適正配置実施計画[※]の推進

■日常の校内環境の整備

■ＩＣＴ環境の整備

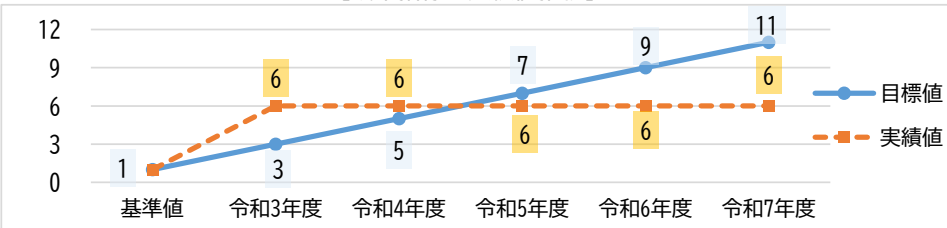
※ 適正規模・適正配置実施計画

「集団規模に課題を抱える学校の教育環境の早急な改善」「教育活動の一層の充実を目指す新たな取組との連動による教育環境の改善」「公共施設マネジメントや安全・安心等の総合的な視点からの教育環境の改善」の三つを基本方針とし、統廃合の推進、施設の更新を含めた新たな学校づくり等による学校規模適正化・適正配置を目指す計画。

指標進捗管理担当	(主) 教育施設管理課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	○
基本方針	2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備			
基本施策	3 安全・安心で良好な学習環境の整備			
成果指標	1 学校施設の更新及び長寿命化改修数			

1 成果指標の概要

指標の説明		「福島市学校施設等個別計画」で『更新』『更新の実施の検討』『長寿命化の実施の検討』と早急な対応が必要となった「学校施設の更新及び長寿命化改修数」から、学校の教育環境の改善状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
1 (1件) ＝改築工事及び 実施設計着手校数	校 目標値	3	5	7	9	11 (13件)	11 (13件)	今後10年以内に改修等が必要な17校25件のうち、今後5年間に11校13件の事業に着手することを目指します。
	実績値	6	6	6	6	6		令和7年度実績値の説明 改築工事を継続事業として実施した。
	達成率	250%	125%	83%	63%	50%		

【成果指標の実績値推移】							達成率	評価
							50%	D
							前年度比	
							100%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	7,260 千円	担当課	教育施設管理課
1	具体的な取組内容	教育環境の向上を目的として、松陵義務教育学校のグラウンドとして活用する旧松陵中学校校舎の解体を実施する。			
	取組成果	松陵中学校(松陵義務教育学校)改築事業グラウンド整備工事設計業務委託 完了 松陵中学校(松陵義務教育学校)改築事業既存中学校校舎解体工事(令和7～8年継続事業) 工事中			
No	取組名	事業費		担当課	
2	具体的な取組内容				
	取組成果				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①学校施設リフレッシュ事業費(215,485千円)(教育施設管理課)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・(これまでも指摘していることであるが)建築資材や人件費の高騰等、外部要因の影響を受けるため、目標未達もやむをえない。引き続き計画的に事業を推進していただきたい。

・学校施設の更新や長寿命化改修の件数が令和5年度より年々目標値を下回っているのは残念である。材料費や人件費の高騰などコスト面での課題が多いと思われるが、安全・安心な学習環境の整備は学習成果の向上のためにも必要不可欠なことであるので、ぜひ計画通りに進められることを願いたい。

・建築資材高騰の中、着実に進められている点は評価できる。今後の長期的な視点で、義務教育学校の建設が進む場合は、学校の教育活動のさらなる発展を底支える視点からの学校建築の検討も期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・建築資材や人件費の高騰など、取り巻く厳しい状況を踏まえながら、事業費や整備手法について適宜見直しを行い、計画的かつ効率的に学校施設の更新・長寿命化改修を進めていく。

・安全・安心な学習環境の確保を最優先に、児童生徒にとって良好な教育環境の整備に努めるとともに、児童生徒数の推移や地域の実情、教育ニーズの変化などを踏まえ、中長期的な視点から、本市ならではの教育環境にふさわしい学校施設の在り方について検討を進めていく。

基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進

【目指す姿】

多様な学びの場において、市民一人一人が生涯にわたって主体的に学び、交流し、地域で支え合いながら心豊かに暮らしています。

施策3-1 多様な学びによる人づくりの推進

<目指す姿>

市民一人一人が、生涯にわたって自ら学び、それらを生かして充実した生活を送っています。

取組方針① 市民の多様なニーズに応じた学習機会の充実

- 多様な学習機会の推進
- 学んだ成果を生かす機会の充実
- オリパラを契機とした学習活動の推進

取組方針② ライフステージ、ライフサイクルに応じた学習の充実

- ライフステージ、ライフサイクルに応じた社会教育の充実
- 子育て支援・家庭教育支援の充実
- 女性リーダーの育成

取組方針③ 社会情勢の変化に対応した学習の推進

- ICTに対応した学習の推進
- 多文化共生に向けた学習の推進
- 高齢者の生きがいづくりの推進
- 人権に関する学習機会の充実

取組方針④ 学ぶにあたり配慮が必要な人への支援

- 障がい者及びその支援者への支援
- 高齢者支援のための学習機会の充実
- 学び直しを希望する市民への支援

取組方針⑤ 図書館サービスの充実と読書活動の推進

- 資料の収集保存と提供
- 子どもの読書活動推進
- 市民に利用され親しまれる図書館づくり

指標進捗管理担当	(主) 生涯学習課	(副) 中央学習センター	福島市総合計画指標	○
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	1 多様な学びによる人づくりの推進			
成果指標	1 市民1人当たりの学習センター利用回数			

1 成果指標の概要

指標の説明	学習センター利用者数を本市の当該年度人口で除した「市民1人当たりの学習センター利用回数」から、学習センターの利用による生涯学習への取組状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
4.0 =学習センター年間利用総数÷福島市総人口	目標値	4.1	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5	過去5年間の実績を基に、さらに上回る4.5回を目指します。
	実績値	2.2	2.6	3.1	3.2	4.1		令和7年度実績値の説明 目標値は達成できなかったものの、ソフト・ハード両面の取組により基準値を上回った。市民センターの取組が貢献している。
	達成率	0%	0%	0%	0%	20%		
【成果指標の実績値推移】								達成率
基準値 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 目標値 実績値								20%
								前年度比
								128%
								評価
								D

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	市民学校・市民講座等の開催	事業費	3,511 千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	・学習センターにおいて市民の多様なニーズやライフステージに応じた講座等を開催するとともに、団体等が自主的に企画・実施する学習活動を支援する。				
	取組成果	・学習センターにおいて一般教養や生活文化等に関する様々な講座や市民学習プラン支援事業等を延べ662回開催し、学習機会の充実を図った。 ・令和7年3月にオープンした市民センター（中央学習センター）では、従来から開催している講座等に加え、市民広場や大ホールを活用して市民が身近に参加出来るイベント等を開催し、利用者数の増に繋がった。 ○市民学校・市民講座等延べ参加者数：34,412人（昨年度比：約14%増）				
No	取組名	生涯学習環境の整備	事業費	25,447 千円	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	・学習センターが生涯学習活動を行う場として積極的に利用されるよう計画的に老朽化した学習センター施設・設備の整備を進める。				
	取組成果	・清水学習センターの空調設備改修に向けて設計業務を行うとともに、もちずり学習センター附属ホールの空調設備と館内の照明器具を改修し、生涯学習環境の充実を図った。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①青少年教育・青年教育・青少年振興事業3,583千円（生涯学習課）②女性学級開設・女性教育振興事業2,371千円（生涯学習課）
③家庭教育学級開設・家庭教育振興事業2,228千円（生涯学習課）④成人教育振興事業2,002千円（生涯学習課）
⑤高齢者学級開設1,411千円（生涯学習課）⑥生涯学習アップデート事業1,428千円（中央学習センター）
⑦学習センタースマート環境構築事業10,468千円（中央学習センター）

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・コロナ禍の影響でやむなく実績値は極端に下がったものの、順調に回復している。市民センターも整備され、目標値の達成に向けて関連事業に取り組まれるよう期待したい。
・令和7年度は目標値には及ばなかったものの基準値を上回っており、各学習センターにおける講座や支援事業の開催の増加など、積極的な取組が功を奏したのではないかとと思われる。今後も各学習センターでの多様なニーズに応じた工夫した取組が期待される。
・コロナ禍での逆境から基準値に回復したことは大いに評価できる。新たにオープンした中央学習センターの施設を積極的に活用したイベントや、学校教育と接続した取り組みのさらなる展開に期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・市内全域の基幹センターである中央学習センターにおいて、魅力ある全市的な事業を展開するとともに、地区学習センターにおいても市民の多様なニーズやライフステージに応じた講座の実施や学校教育と連携した取組を推進し、学習機会の充実を図る。
・維持管理コストの軽減に努めながら、老朽化している施設・設備を計画的に改修し、快適な学習環境を整える。

指標進捗管理担当	(主) 図書館	(副)	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	1 多様な学びによる人づくりの推進			
成果指標	2 市民1人当たりの図書等貸出冊数			

1 成果指標の概要

指標の説明	図書等資料の貸出冊数を本市の当該年度人口で除した「市民1人当たりの図書等貸出冊数」から、読書活動が充実している状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
3.3 冊/人 ＝図書等貸出冊数 ÷福島市人口	目標値	3.32	3.34	3.36	3.38	3.40	3.42	現状値を基に、さらに上回る3.4冊／人を目指します。
	実績値	3.43	3.55	3.72	3.52	3.40		令和7年度実績値の説明 前年度と比較して貸出冊数は減少したものの、各種取組を通じて減少を抑制することにより目標値を達成することができた。
	達成率	650%	625%	700%	275%	100%		

【成果指標の実績値推移】						達成率	評価																					
<table><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>目標値</td><td>3.3</td><td>3.32</td><td>3.34</td><td>3.36</td><td>3.38</td><td>3.40</td></tr><tr><td>実績値</td><td></td><td>3.43</td><td>3.55</td><td>3.72</td><td>3.52</td><td>3.40</td></tr></table>						年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	3.3	3.32	3.34	3.36	3.38	3.40	実績値		3.43	3.55	3.72	3.52	3.40	100%	A
年度	基準値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																						
目標値	3.3	3.32	3.34	3.36	3.38	3.40																						
実績値		3.43	3.55	3.72	3.52	3.40																						
						前年度比																						
						97%																						

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	電子書籍事業	事業費	4,846 千円	担当課	図書館
1	具体的な取組内容	・インターネット環境を活用して24時間いつでも、どこでも、スマートフォンやタブレット等で電子書籍を借りて読むことができる電子図書館を運用し、市民の多様なライフスタイルに合わせた読書環境を提供する。				
	取組成果	・スマートフォン活用にかかる生涯学習講座でのチラシの配布や、バスまつり・本博等への体験会用ブースの出展を通し、機会を捉えてPRを行った。 ・市ホームページやSNSで新刊の情報発信を積極的に行った。電子図書館のトップ画面に、市民の興味関心を捉えた特集コーナーを作成した。 ○電子書籍貸出冊数 20,519冊				
No	取組名	図書等整備事業	事業費	16,168 千円	担当課	図書館
2	具体的な取組内容	・社会情勢の変化に対応し、多様化・高度化する市民の情報収集のニーズに十分に應えるため、図書資料の購入・整備を進める。				
	取組成果	・図書館の魅力向上や、家庭・地域・学校における子どもの読書活動の促進のため、蔵書の刷新を進めた。 ・定期的に広報紙を作成し、新刊等の案内により利用促進に努めた。 ○図書等購入実績 図書8,343冊、視聴覚資料 15点 / 貸出利用者(のべ) 300,693人				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

①子どもの読書活動推進事業費1,164千円 ②学校図書館支援事業費54,412千円(図書館)

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・実績値は令和5年度を頂点に低下傾向にある。基本施策1-2の「読書が好きな児童生徒の割合」の指標も同様に低下傾向にあり、連動している可能性が考えられる。原因候補(コロナ禍の副作用で一時的に貸出冊数が増えたが、ポストコロナ禍で元に戻ってきた)について検証していただきたい。
・電子図書館の運用や様々な情報発信などにより達成率は100%を維持しているが、読書離れの傾向も感じられる。今後は人が集う場所としての図書館の運用など、いわゆる読書活動だけではない多様な使い方を含めたまちづくりにつながるような構想が必要なのではないかと考える。
・読書離れが進む中で着実な努力をされていることは評価できる。市民の多様なニーズに応え、子どもを含む市民と図書をデジタル等を活用してつなぐ取り組みや、学校教育との接続のさらなる展開も期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・コロナ禍以降の貸出冊数の推移について、児童書の動きも含めデータを分析し課題の抽出を行い、貸出冊数増加の取組について検討する。
・図書館そのものの在り方については、まちづくりにもつながるようなコンセプトを検討することが重要であると認識している。再整備に当たって、図書館に求められる機能について検討しつつ、読書週間の講座の開催等、現在の図書館でも可能な範囲で、人が集う仕掛けづくりを行う。
・今後も目標値達成のため、市民のニーズに応え、学校教育とも連携を強化しながら、「ふくしま読書の日」を中心に読書活動推進の各種取組を実施する。

施策3-2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進

<目指す姿>

市民一人一人が、住んでいる地域に愛着を持ち、地域の課題解決や発展に向け、生き生きと取り組んでいます。

取組方針① 持続可能な地域づくりに向けた支援

- 地域づくりに関する学習の推進
- つながりづくり、ネットワークづくりに向けた支援
- 特色ある学習センターの運営
- ボランティア活動の推進

取組方針② 地域と学校の共創の推進

- 地域学校協働本部の推進

指標進捗管理担当	(主) 学校教育課	(副) 生涯学習課	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進			
成果指標	1 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学6年生、中学3年生）			

1 成果指標の概要

指標の説明		全国学力・学習状況調査による「今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合」から、児童生徒も一体となった地域づくりの取組状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
①小学6年生 64.9 ②中学3年生 42.4	目標値	①70.0 ②50.0					①53.4 ②37.4	現状値を基に、さらに上回る小学6年生、中学3年生ともに全国平均同等を目指します。
	実績値	①52.3 ②33.1	①47.8 ②30.9	①50.2 ②31.4	①52.4 ②36.4	①52.9 ②37.9		令和7年度実績値の説明
	達成率	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%		コロナ禍で低下した実績値が、小学校で体験活動を積極的に実施できるようになり、中学校で職場体験が以前の形で実施できるようになったことで徐々に回復傾向にある。

【成果指標の実績値推移】							達成率	評価																																			
<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>①目標値</th><th>①実績値</th><th>②目標値</th><th>②実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>70.0</td><td>64.9</td><td>50.0</td><td>42.4</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>70.0</td><td>52.3</td><td>50.0</td><td>33.1</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>70.0</td><td>47.8</td><td>50.0</td><td>30.9</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>70.0</td><td>50.2</td><td>50.0</td><td>31.4</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>70.0</td><td>52.4</td><td>50.0</td><td>36.4</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>70.0</td><td>52.9</td><td>50.0</td><td>37.9</td></tr></tbody></table>							年度	①目標値	①実績値	②目標値	②実績値	基準値	70.0	64.9	50.0	42.4	令和3年度	70.0	52.3	50.0	33.1	令和4年度	70.0	47.8	50.0	30.9	令和5年度	70.0	50.2	50.0	31.4	令和6年度	70.0	52.4	50.0	36.4	令和7年度	70.0	52.9	50.0	37.9	①0% ②0%	①D ②D
年度	①目標値	①実績値	②目標値	②実績値																																							
基準値	70.0	64.9	50.0	42.4																																							
令和3年度	70.0	52.3	50.0	33.1																																							
令和4年度	70.0	47.8	50.0	30.9																																							
令和5年度	70.0	50.2	50.0	31.4																																							
令和6年度	70.0	52.4	50.0	36.4																																							
令和7年度	70.0	52.9	50.0	37.9																																							
							前年度比																																				
							①101% ②104%																																				

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	地域と学校の共創推進事業	事業費	1,115 千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	・学校、家庭、地域が連携協働し、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域教育力の向上に向けた取組を推進する。 ①学校支援活動：学校支援ボランティアを派遣 ②地域学校協働活動：子ども達が地域に出向いて実施する学習、地域行事への参加等 ③放課後子ども教室：たつこ放課後クラブ（立子山小学校）				
	取組成果	・学校支援活動、地域学校協働活動に取り組み、地域教育力の向上を図った。また、放課後子ども教室を開催し、立子山地区の子ども達の放課後の安全な居場所を確保した。 ○学校支援ボランティア登録人数：482人 ・学校のコーディネートによる活動：小・義務教育学校98%（40校）、中・特別支援学校 95%（18校） ・地域学校協働本部（学習センター）のコーディネートによる活動：小・義務教育学校 85%（35校）、中・特別支援学校84%（16校） ※すべての学校で、学校・地域本部いずれかのコーディネートで活動に取り組んでいるため、活動の実施率は100%				
No	取組名	ふくしま・ふれあい・夢ぷらん事業	事業費	3,781千円	担当課	学校教育課
2	具体的な取組内容	・各学校が、地域や児童の実態に応じた地域に関わるテーマを基に、特色ある教育課程を編成し、地域の「人」「もの」「こと」と直接触れ合う体験活動を設定する。これらの体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育むとともに、心豊かでたくましく生きる子どもの育成を図り、児童が自己の生き方を考え、地域への愛着を深めることができるようにする。				
	取組成果	・各学校において、地域の伝統文化に関わる体験学習を実施することができた。地域の方を講師として招聘したり、実際に現地を訪れて学習を行ったりするなど、地域の伝統文化に直接触れる機会を設けることができた。				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・小学6年生の令和3～7年度の平均値は51.1%、中学3年生は33.9%であり、令和6～7年度で若干持ち直しは認められるものの、おおそ安定していた。小学6年生の平均値-基準値は△13.8、中学3年生は△8.5であり、大幅に低下している。まずは基準値に戻るよう、関連事業の推進に期待したい。

・少しずつ地域の行事等に参加している児童生徒の割合が増えてきているとはいえ、基準値からかなり下回っている状況である。地域や家庭の状況も年々変化してきていることから参加割合が増加しにくい要因をさらに見極め、それに応じた方策を講じていく必要があると感じる。

・コロナ禍での逆境から徐々に回復している点は評価できる。今後は、コミュニティスクールのさらなる推進や、学校教育で生活科や総合的な学習の時間等における探究を通して、子どもたちが自らの生きる地域への関心やコミットメントを高める取り組みが期待される。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・今年度は交付金の入金に合わせて、「キャリア・パスポートと連動した振り返りシート」の活用や、地域の方に地域行事の紹介をしていただく「1分トーク」の推奨を行った。今後はこれらの手立ての定着を図っていく。

・児童生徒が日頃から行っている体験学習や、ボランティア活動への参画自体が、すでに地域の行事や貢献につながっているのだと、教員や地域住民が子どもたちへ直接伝え、肯定的に価値付ける言葉かけを推奨していく。

・児童生徒が「行事への参加」に主体的に関われるよう、アンケートの実施の際、身近な参画の具体例（地域のラジオ体操への参加、清掃活動への協力、お祭りへの来場など）をわかりやすく明示し、地域の行事への参加について、子どもたちが自らの活動を客観的に振り返り、地域への関わりを実感（メタ認知）できるように促していく。

指標進捗管理担当	(主) 生涯学習課	(副) 学校教育課	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	2 市民の共創による持続可能な地域づくりの推進			
成果指標	2 学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合			

1 成果指標の概要								
指標の説明	学校支援ボランティアに対するアンケート調査による「学校支援活動等に関わることで子どもたちのためになっていると十分感じている学校支援ボランティアの割合」から、生涯学習のボランティア活動が充実している状況をはかる指標です。							
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
42	目標値	45	49	52	56	60	65	現状値を基に、さらに上回る60%を目指します。
= ボランティアが自己有用感「十分」と回答した人数 ÷ 調査人数	実績値	27	31	36	65	68		令和7年度実績値の説明
	達成率	0%	0%	0%	164%	144%		学校とボランティアとの連携が一層進み、事業の目的や意識の共有化を図りながら充実した活動が展開され、自己有用感が高まっている。
【成果指標の実績値推移】								
								達成率
								144%
								前年度比
								105%
								評価
								A

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み						
No	取組名	地域と学校の共創推進事業	事業費	1,115 千円	担当課	生涯学習課
1	具体的な取組内容	・学校、家庭、地域が連携協働し、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域教育力の向上に向けた取組を推進する。 ①学校支援活動：学校支援ボランティアを派遣 ②地域学校協働活動：子ども達が地域に出向いて実施する学習、地域行事への参加等 ③放課後子ども教室：たつこ放課後クラブ（立子山小学校）				
	取組成果	・学校支援活動、地域学校協働活動に取り組み、地域教育力の向上を図った。また、放課後子ども教室を開催し、立子山地区の子ども達の放課後の安全な居場所を確保した。 ○学校支援ボランティア登録人数：482人 ・学校のコーディネートによる活動：小・義務教育学校98%（40校）、中・特別支援学校 95%（18校） ・地域学校協働本部（学習センター）のコーディネートによる活動：小・義務教育学校 85%（35校）、中・特別支援学校84%（16校） ※すべての学校で、学校・地域本部いずれかのコーディネートで活動に取り組んでいるため、活動の実施率は100%				
No	取組名	学校支援ボランティア説明会・研修会	事業費	—	担当課	生涯学習課
2	具体的な取組内容	・学校支援ボランティア説明会と研修会を各1回開催する。				
	取組成果	・説明会により学校の状況や学校支援ボランティアに対する理解が深まった。また、研修会による意見の吸い上げや不安解消が進んだことで、活動の推進につながった。 ○学校支援ボランティア説明会参加者：18名 ○学校支援ボランティア研修会参加者：35名				

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み
①学校や地域の状況等を確認する目的で、地域学校協働統括本部が全ての小・中・義務教育・特別支援学校と面談を2回（期首・期末）実施した。

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価
・ポストコロナ禍となり、一時期低下していた学校支援ボランティアの有用感が高進してきている。引き続き関連事業に取り組んでいただきたい。とくに学校支援ボランティアと学校担当者との意思疎通は重要であると考えられる。学校教員の多忙化で時間が取れないという事情も理解できるが、この取り組みは地域の学校理解にも繋がるので、丁寧に対応していただきたい。 ・学校支援ボランティアに対する研修会や事業の説明会の実施により、目的や意識の共有化が図られ学校との連携が進み、満足度が高くなってきていると思われる。目的の共有化や相互理解のための時間の確保が大変かと思うが、今後も本事業の効果を上げるためにも研修会や説明会等を継続してほしい。 ・学校支援ボランティアの数が継続的に上昇している点は大いに評価できる。今後、福島大学教育学部の学校体験活動等と連携して、学校支援ボランティアのさらなる拡充が進むことを期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性
・各学習センターに配置する生涯学習指導員がボランティアと学校担当者の橋渡しとなり、円滑なコミュニケーションと相互理解を促進しながら、事業の効果的な展開を図る。 ・ボランティア向け説明会や研修会を継続的に実施し、活動の質向上と自己有用感の醸成につなげる。 ・新規人材の確保と組織の充実に向けて、来年度再編される福島大学教育学部の学校体験活動等との具体的な連携方法について検討を進める。

施策3-3 学びを支える体制と環境の充実

<目指す姿>

安全安心な学びやすい施設で、専門性を備えた職員などのコーディネートによる市民の主体的な学習が活発に行われています。

取組方針① 生涯学習推進体制の充実

- 中央学習センターの機能・役割の拡充
- 職員の研修・優れた取組の共有
- 社会教育主事※¹及び社会教育士※²の養成
- 青少年指導員※³・女性教育指導員※⁴研修の充実

※1 社会教育主事

都道府県及び市町村の教育委員会事務局に置かれる専門的職員で、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担う。

※2 社会教育士

「社会教育主事講習等規定の一部を改正する省令」（令和2年4月施行）により、国が定める社会教育主事養成課程修了者が「社会教育主事」資格に加えて「社会教育士」と称することができる。社会教育士には、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて地域づくりや人づくりに携わる役割が期待される。

※3 青少年指導員

本市における青少年の健全な育成と教育の振興を図るため、学習センター並びに関連機関と緊密な連絡をとりながら、青少年の生活指導と青少年団体などの指導を行う者。

※4 女性教育指導員

本市における女性教育の振興を図るため、学習センター並びに関連機関と緊密な連絡をとりながら、女性学級女性団体等の指導を行う者。

取組方針② 多様な主体との共創の推進

- 高等教育機関との連携強化
- NPO・企業等との連携強化

取組方針③ 学びの土台となる施設、学習環境の整備

- 福島市公共施設等総合管理計画・福島市社会教育系施設個別計画※の推進
- 新しいテクノロジーを活用できる学習環境の整備

※ 福島市社会教育系施設個別計画

福島市公共施設等総合管理計画に基づく、市の保有する個別の施設分類ごとの実施計画

指標進捗管理担当	(主) 生涯学習課	(副) 中央学習センター	福島市総合計画指標	—
基本方針	3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進			
基本施策	3 学びを支える体制と環境の充実			
成果指標	1 オンラインによる学級・講座数			

1 成果指標の概要

指標の説明		「オンラインによる学級・講座数」から、超スマート社会（Society 5.0）を見据えた多様な学びの状況をはかる指標です。						
基準値 (令和元年度)	項目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値の根拠
2 件 ＝オンライン 学級・講座延 実施回数	目標値	16	32	48	64	80	16	市内16ある学習センターが、1学習センターあたり年間5件開講することを目指します。
	実績値	7	4	2	1	3		令和7年度実績値の説明
	達成率	36%	7%	0%	0%	1%		利用者、特に高齢者から対面式の学級・講座の需要が高いため、オンライン講座等の取り組みが一部の学習センターにとどまっている。

【成果指標の実績値推移】

年度	目標値	実績値
基準値	16	7
令和3年度	32	4
令和4年度	48	2
令和5年度	64	1
令和6年度	80	3

達成率	評価
1%	D
前年度比	
300%	

2 成果指標の進捗に貢献する主な取り組み

No	取組名	事業費	担当課	学習センター
1	具体的な取組内容 ・学習センターで開催する講座や講演会等をライブ配信するとともに、録画した動画を市公式YouTubeで配信する。 取組成果 ・中央・三河台学習センターで講座等をライブ配信したほか、もちずり学習センターでは人気の高かった講演会を録画し、後日市公式YouTubeで配信したことにより、地理的制約等が解消され学習機会の充実に繋がった。 ○中央学習センター：「福島エール川柳大会」（ライブ配信） ○三河台学習センター：女性セミナー「くらしの県民講座」（ライブ配信） ○もちずり学習センター：歴史講演会「信夫の里の石碑・石仏調査について」（YouTube配信）	—	生涯学習課	学習センター
2	具体的な取組内容 ・情報化社会に対応できる高齢者等を育成する「ICT活用推進事業」や日常生活でのスマートフォンに関する学習「スマートフォン活用講座」を開催する。 取組成果 ・講座等を通じて、進歩が著しいICT（スマートフォン含む）活用への理解が深まった。 ○講座等開催回数：117回	1,117 千円	生涯学習課	生涯学習課

3 成果指標の進捗に貢献するその他の取り組み

4 成果指標の進捗状況に対する外部有識者会議の評価

・福島市の生涯学習・社会教育の特徴として学習センター管轄下の地元に密着し、事業を展開するという姿勢がある。コロナ禍の影響もあり、そもそも目標設定が意欲的に過ぎたといわざるをえない。令和8年度の目標値も未だ高い。無理に目標を達成する必要はなく、引き続き地元密着の姿勢を保っていただきたい。

・スマート社会を見据えた多様な学びの状況としてオンラインによる学級・講座数を指標として取り上げているが、受講者は今後も高齢者が多いと思われるため、オンラインだけでなく対面式とのハイブリットなど多様な形式を検討していくことが必要かと思われる。

・オンラインで講座の配信を進められているところは評価できる。市民の多様なニーズに合わせながら、学びたい市民が学びたいときに学べる生涯学習の環境整備により一層取り組まれることを期待する。

5 外部有識者会議の評価を踏まえた今後の方向性

・ニーズの高い対面式講座や地元密着の姿勢を軸としつつ、スマート社会の進展に応じたオンライン講座等も導入し、学びたいと思う市民へ多様な学びの場を提供する。

Ⅲ. 評価検証委員からの総括的意見

木 暮 照 正 委員

「基本方針1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

24の指標中、Aが6、Bが6、Dが12つという結果であった。

結果的にはD評価となっているが、コロナ禍の影響で計画スタート時(R3)に実績値が基準値(R1)を下回ってしまった「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は、この評価期間において順調に回復していると考えられる。他方、「学んだ内容について、さらにくわしく知りたい、学びたいと思う児童生徒の割合」はAB評価であるが、R3～R7実績値を比較すると低下傾向にある。評価検証の観点から、第一義には成果指標値とその評価を重視すべきであるが、コロナ禍・ポストコロナ禍という特異な外部要因により指標が影響を受けている可能性もあり、慎重に評価すべきである。

「基本方針2 ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

3の指標中、Aが2、Dが1という結果であった。

A評価のうち「家庭学習に取り組んでいる生徒の割合」に関しては、目標値は達成しているとはいえ、R3年度以降、低下傾向にある。コロナ禍の影響でR3年度において結果的に家庭学習が促進され、幾分割り増しされていたと考えられる(R4、5、7年度の平均値が60.2%なので、8ポイントほど割り増しされていたと考えられる。ただし、R1年度の基準値からは10.6ポイント向上している)。さらに定着に向けて各種事業の取り組みに期待したい。なお、家庭学習等の指標は重要であるが、それによる学力の獲得・定着が目標であって、理念的に言えば(「家庭学習に取り組んでいる生徒の割合」に関しては100%を目指してもよいのだが)家庭学習時間が伸び続ければそれでよいわけではなく、いずれ量から質への転換が求められることになる。そのための方策についても関係機関で鋭意検討していただきたい。

「基本方針3 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

6の指標中、Aが2、Dが4という結果であった。

A評価は「市民への図書等貸出冊数」と「学習支援ボランティアの有用感」であるが、前者に関して、実績値はR5年度を頂点に低下傾向にある。基本方針1の中の「読書が好きな児童生徒の割合」の指標も同様に低下傾向にあり、連動している可能性が考えられ、原因候補について検証が必要であろう(例：コロナ禍の副作用で一時的に貸出冊数が増えたが、ポストコロナ禍で元に戻ってきた)。残りはD評価であったが、このうち「オンライン講座数」に関しては、コロナ禍の影響もあり、目標設定が意欲的過ぎたといわざるをえない。R8年度の目標値も、各館で少なくとも1つはオンライン講座を実施するという設定は合理的ではあるものの、現実的には高いハードルであろう。福島市の生涯学習・社会教育の特徴として学習センター管轄下の地元に密着し、事業を展開するという姿勢がある。DXの進む現在、オンライン講座の普及は必要であるが、目標の達成にばかり拘泥することなく、引き続き地元密着の姿勢を保っていただきたい。

二 谷 京 子 委 員

「基本方針１ 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

基本施策の成果指標の進捗状況として実績値の推移や達成率等があげられているが、これだけをもって達成状況を把握できるものではない。学校現場を見せていただくと、授業改善や学力向上に向けた現場や研修会での指導主事の丁寧な指導、授業サポーターの配置、ICTの有効活用等様々な具体的な手立により、授業が活性化し、子どもたちの学び方が向上してきていると感じられる場面も多い。達成率等の数値は重要であるが、数値だけでは計れない変容等もしっかりと検証していく必要があると考える。さらに、「中学校ドリームアップ事業」「幼・保・小・中連接推進事業」などのように、長期間にわたり実施されている事業についてはマンネリ化している面も伺える。事業等の思い切った再構築により学校現場で意義が感じられる取り組みになっていくことを期待したい。

「基本方針２ ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

学校施設の更新や長寿命化改修については、近年の資材や人件費の高騰により実績値が目標値を下回ってはいるが、安全・安心な学校環境の整備が毎年着実に進められていることは伺える。今後も、児童生徒の学習や生活の向上のためにも環境整備の充実を期待したい。ICTの活用については、令和7年度と令和8年度が端末の更新時期に当たっているとのことだが、昨年度は若干実績値が下がっているものの混乱もなく学習に活用することができていることが伺える。サポート体制や研修の充実の結果であると思われる。ICTは常に更新が欠かせないことから今後も丁寧な支援体制が望まれる。新たに中央学校給食センターも稼働し、体づくりに大切な食の環境も整備されてきた。今後も、人づくりに大きな影響を及ぼす安全安心で豊かな環境の整備を大いに期待したい。

「基本方針３ 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

地域行事に参加している児童生徒の割合は基準値を下回ってはいるが、少しずつ増加傾向にあることや、学校支援ボランティアの支援することへの満足度が高まってきていることから、地域における人のつながりが少しずつ広がりつつあるのではないかとと思われる。今後は、昨今の地域や家庭の状況の変化も鑑み、新たな視点や多様な視点からの地域づくりや生涯学習の推進を検討していくことが望まれる。学習センターや図書館の活用についても、これまでの活用にとどまらず他部局等との連携なども図りながら新たなまちづくりや地域づくりにつながっていくような構想が必要ではないかと考える。

坂本 篤史 委員

「基本方針１ 夢と志を持ち、可能性に挑戦するふくしまっ子の育成」について

全体的に見ると、A評価が6、B評価が6、D評価が12と、全体の半分以上がD評価となっている。A評価の傾向は維持し、B評価の傾向は一工夫を検討する方向で良いが、D評価については、やはり抜本的な見直しを早急に検討することが必要になってくると考える。ただし、ここまで多いと基準値や目標値の設定による達成率の算出方法にある程度見直すことも検討する必要があると思われる。運動能力が高いものの、肥満傾向児が多いことなどは、解釈が悩ましい。全国や県とのデータ比較なども踏まえて、福島市の施策のよさや課題を多面的に捉えていくことも、次期の教育振興基本計画策定のタイミングで検討できると良い。

「基本方針２ ふくしまっ子の健やかな成長と学びを支える環境の整備」について

全体的に見ると、A評価が2、D評価が1と割れているものの、特にICT活用に関しては、様々な努力が着実に成果を出したものと考える。この傾向は維持していきたい一方で、ICT機器を子どもの学びの質的、量的向上のためにどのように活用しているかを捉える方向へとより進化・深化していく必要性も示唆される。学校施設については、子どもの安心安全はもとより、学びの環境としてより学びやすく豊かに学べる環境となっているかという視点での検討も必要と思われる。全国や県とのデータ比較なども踏まえて、福島市の施策のよさや課題を多面的に捉えていくことも、次期の教育振興基本計画策定のタイミングで検討できると良い。

「基本方針３ 人・つながり・地域を共に創る生涯学習の推進」について

全体的に見ると、A評価が2の一方で、D評価がその2倍の4となっている。A評価の傾向は維持しながらも、D評価については、やはり抜本的な見直しを早急に検討することが必要になってくると考える。ただし、ここまで割合的に多いと基準値や目標値の設定による達成率の算出方法にある程度見直すことも検討する必要があると思われる。また、学習センターの利用回数や、地域行事の参加は、学校教育との連携が鍵になるのではと考える。全国や県内他市町村の動向や、各種データとの比較なども踏まえて、福島市の施策のよさや課題を多面的に捉えていくことも、次期の教育振興基本計画策定のタイミングで検討できると良い。

IV. 資 料

1 福島市教育事務評価検証委員会委員

役 職 名	氏 名
福島大学地域未来デザインセンター教授	木 暮 照 正 氏
福島学院大学福祉学部こども学科准教授	二 谷 京 子 氏
福島大学人間発達文化学類教授	坂 本 篤 史 氏

2 福島市教育委員会事務事業点検・評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 点検及び評価の対象は、福島市教育振興基本計画等（以下「計画等」という。）に掲げられた施策及び施策を構成する事業（以下「施策等」という。）であって、教育長が定めるものとする。

(点検及び評価の時点)

第3条 点検及び評価は、年度終了後速やかに行うものとする。

(点検及び評価の主体)

第4条 点検及び評価の対象となる施策等を担当する所属長は、当該施策等を企画立案し、及び遂行する立場から、評価対象の施策等について自ら点検及び評価を行うものとする。

(点検及び評価の観点)

第5条 点検及び評価は次の観点を基本として行う。

- ①必要性 施策等を推進する理由が適切であり、教育委員会が行う必然性があること
- ②効率性 費用対効果が適正であること
- ③有効性 施策達成のため有効で、期待された効果が得られること

(点検及び評価の手法)

第6条 評価にあたっては、できる限り具体的な指標を用いるものとする。

(点検及び評価表)

第7条 点検及び評価は、別記様式により行うものとする。

(実施手続)

第8条 各所属長は、前年度までの実績を元に点検及び評価表を作成し、教育総務課に提出するものとする。

(福島市教育事務評価検証委員会からの意見聴取)

第9条 教育委員会は、点検及び評価について客観性及び公平性を確保するため、福島市教育事務評価検証委員会から意見を聴取するものとする。

(点検及び評価結果の反映)

第10条 所属長は、点検及び評価の結果を踏まえて、計画等の推進、予算要求等を行うものとする。

(市議会への報告等)

第11条 点検及び評価の結果は、毎年9月定例会に報告するものとする。

2 前項の報告の後に、市民に対し公表するものとする。

(補則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年6月4日から施行する。

(経過措置)

2 平成20年度における市議会への報告は、第11条第1項の規定にかかわらず、平成20年12月定例会とする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

3 福島市教育事務評価検証委員会設置要綱

(趣旨及び設置)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うにあたり、その内容等について意見を徴するため、福島市教育事務評価検証委員会（以下「検証委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 検証委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等について意見を述べること。
- (2) その他必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 検証委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合において新たに委嘱される委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任することができる。

(会議)

第5条 検証委員会は、教育委員会が求める課題について自由に討議し、意見交換を行う。

2 座長は、教育部長の職にある者をもって充てる。

3 座長に事故があるときは、教育部次長の職にあるものがその職務を代理する。

4 検証委員会は、必要に応じて関係職員との意見交換を行うことができる。

(庶務)

第6条 検証委員会の庶務は、教育総務課庶務係において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、検証委員会の運営に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成20年6月4日から施行する。

(経過措置)

2 平成20年度において委嘱された委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成21年3月31日までとする。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。